

森ヒルズリート投資法人

第36期（2024年7月期）決算説明資料

2024年9月13日



証券コード：3234

<https://www.mori-hills-reit.co.jp/>

（資産運用会社）森ビル・インベストメントマネジメント株式会社

<https://www.morifund.co.jp/>

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。森ヒルズリート投資法人は、価格変動を伴う不動産及びその関連資産に投資を行う公募不動産投資法人(J-REIT)であり、その投資口は、運用する不動産の価格、収益力の変動や森ヒルズリート投資法人の財務状態の悪化等により取引価格が下落し、投資主が損失を被ることがあります。詳しくは、森ヒルズリート投資法人の最新の有価証券報告書に記載の「投資リスク」をご覧ください。

投資に関する決定は、ご自身の判断と責任において行われるようお願い申し上げます。また、森ヒルズリート投資法人の投資口のご購入にあたっては各証券会社にお問い合わせください。

本資料の内容には、将来の業績、計画及び経営目標等に関する記述が含まれていますが、このような記述は将来の業績、計画及び経営目標等の達成を保証するものではありません。本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告無しに内容が変更又は廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。本資料には、第三者が公表した図表・データ・指標等を基に森ビル・インベストメントマネジメント株式会社(以下「資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれています。

また、これらに対する資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。

資産運用会社: 森ビル・インベストメントマネジメント株式会社
(金融商品取引業者 投資運用業 関東財務局長(金商)第408号、一般社団法人投資信託協会会員)

1. エグゼクティブサマリー	3	3. 運用状況	41
2. 運用ハイライト	4	1口当たり分配金の前期比変動要因	42
投資口価格の推移	5	資産総額の推移（取得価格ベース）	43
当期実績	6	含み損益の推移	44
1口当たり分配金の推移	7	期末鑑定評価の概要	45
中長期的な譲渡・取得の方針（イメージ図）	8	賃料単価及び稼働率の推移	46
1口当たりNAVの推移	9	月別物件稼働状況と賃貸面積上位テナント	47
業績予想	10	財務関連情報（2024年7月31日時点）	48
最高水準の都心プレミアム物件で構成されるポートフォリオ	11	投資主構成（2024年7月31日時点）	49
外部成長	22	4. 事業環境認識と方針・戦略	50
内部成長	25	事業環境認識	51
財務運営	29	森ヒルズリートの方針・戦略	52
サステナビリティへの取り組み	31	マーケット関連情報	54
TCFD関連	33	5. Appendix	60
森ヒルズリートの代表物件	37		

1. エグゼクティブサマリー

決算概要

第36期
(2024年7月期)

- 営業収益 11,173百万円・営業利益 6,879百万円・当期純利益 6,343百万円 **前期比増益**
- 1口当たり分配金 3,310円 (前期比+0.9%) **譲渡益寄与により前期比増配**
- 1口当たりNAV 161,920円 (前期比+0.1%) **譲渡益分配等の影響はあるが前期比増加**
- ラフォーレ原宿(底地)の7%持分を譲渡 (譲渡益1,418百万円を全て分配)

外部成長

- ラフォーレ原宿(底地)を中長期的に譲渡しながら並行して新規取得を行い更なるDPU向上を目指す
- 東京都心プレミアム物件は、多くの優良企業の本社機能としてのオフィス需要を獲得することで高い稼働率を維持しており、今後も競争優位性を発揮する見込み

内部成長

- 都心オフィス空室率は改善基調にあり、保有物件の立地・クオリティが優れている本投資法人の第36期オフィス稼働率は98.8%と高水準を維持
- 第36期住宅稼働率は97.1%であり、引き続き高水準を維持

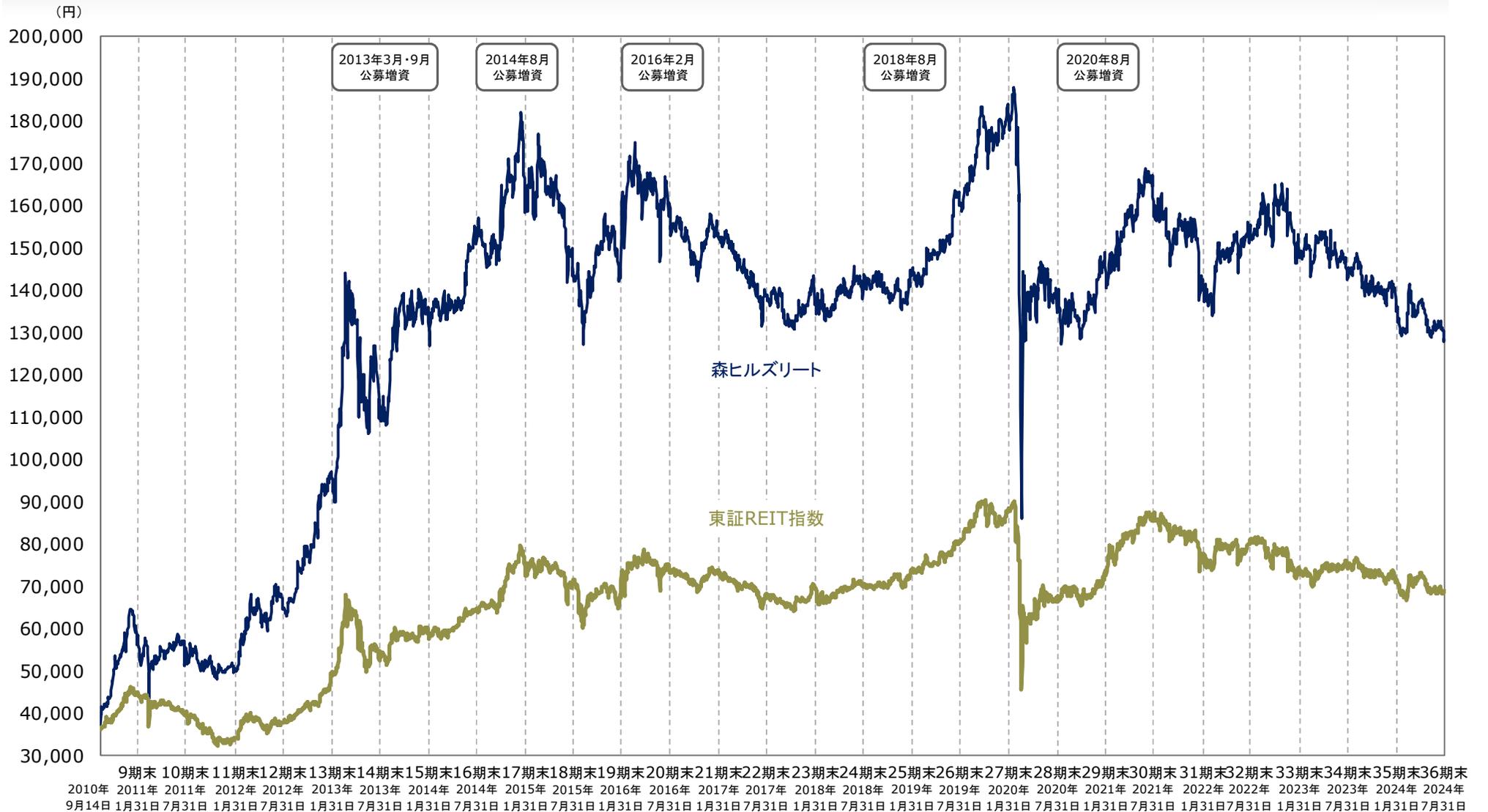
財務運営

- 期末時点の簿価LTV 46.0%・鑑定LTV 36.7%・負債平均残存年数 3.8年・格付(JCR)AA(安定的)であり、強固な財務体質を維持
- 手元資金の活用につき、物件取得の見通しや市場環境を考慮し施策を検討

2. 運用ハイライト



2-1 投資口価格の推移



時価総額	419億円 (2010年9月14日)	→	2,464億円 (2024年7月31日)
------	------------------------------	---	--------------------------------

(注1) 本書において、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は単位未満切捨て、比率は四捨五入して記載しています。
 (注2) 「東証REIT指数」は、東証REIT指数を第8期決算発表時点(2010年9月14日)を基準として指数化したもので、投資口価格との相対パフォーマンスを示します。

2-2 当期実績

第36期(2024年7月期)は営業収益が概ね前期と同水準の一方、増益を達成し増配を実現

- ラフォーレ原宿(底地)の7%持分を譲渡し、新規物件取得・買換特例活用なしで譲渡益1,418百万円を全て分配するためDPUは計画比で増加
- 保有物件の立地・クオリティが優れておりオフィス・住宅ともに高い稼働率を維持

運用状況(百万円)	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期		第36期 2024年7月期
	実績	実績	前期実績比	計画
営業収益	11,176	11,173	△ 2	11,155
賃貸事業収入	9,538	9,428	△ 110	9,416
その他賃貸事業収入	264	327	+ 63	321
不動産等譲渡益	1,373	1,418	+ 44	1,417
営業費用	4,373	4,294	△ 78	4,320
賃貸事業費用	3,628	3,555	△ 73	3,570
販売費及び一般管理費	744	739	△ 5	750
営業利益	6,803	6,879	+ 75	6,834
営業外収益	1	1	+ 0	1
営業外費用	513	536	+ 22	519
経常利益	6,291	6,344	+ 52	6,316
当期純利益	6,289	6,343	+ 53	6,314
圧縮積立金積立額	—	—	—	430
分配金総額	6,289	6,343	+ 53	5,883
1口当たり分配金				
発行済投資口の総口数(口)	1,916,330	1,916,330	—	1,916,330
1口当たり分配金(円)	3,282	3,310	+ 28	3,070
その他指標(百万円)				
NOI	7,257	7,276	+ 19	7,251
NOI利回り	3.5%	3.6%	0.1PT	3.6%
物件取得価格(運用日数加重平均) ^(注)	405,683	404,410	△ 1,272	404,410

前期比変動要因(第35期 - 第36期)

・営業収益(△2百万円)	
- ラフォーレ原宿譲渡益(36期譲渡分)	+1,418
- 解約違約金	+80
- 住宅賃料共益費収入(パススルー物件)	+12
- ラフォーレ原宿譲渡益(35期譲渡分)	△1,373
- オフィス賃料共益費収入(パススルー物件)	△83
- ラフォーレ原宿賃料収入(35期譲渡分)	△31
(36期譲渡分)	△7
- 水道光熱料収入	△16
・営業費用(△78百万円)	
- 管理委託費	+25
- 公租公課	+16
- 固定資産除却損	△45
- 修繕費	△44
- 水道光熱費	△19
- 減価償却費	△6
・営業外費用(+22百万円)	
- 支払利息等	+22

第36期変動要因(計画 - 実績)

・経常利益(+28百万円)	
- 減価償却費の減少	+7
- 資産運用報酬の減少	+6
- オフィス賃料共益費収入(パススルー物件)	+5
- その他営業費用の減少	+5
- 修繕費の減少	+4
- 水道光熱収支	+4
- 店舗収入	+3
- 支払利息等の増加	△16

(注) 期中で物件の異動があった場合は、運用日数で加重平均して算定しています。

2-4 中長期的な譲渡・取得の方針（イメージ図）

第32・33期 第34・35期 第36・37期
(24年7月・25年1月期)

中長期の方向性

譲渡



ラフォーレ原宿
(底地:計14%)
(計57.9億円)



ラフォーレ原宿
(底地:計14%)
(計58.5億円)



ラフォーレ原宿
(底地:計14%)
(計59.3億円)

NOI利回り 2.6%
償却後利回り 2.6%
(譲渡価格ベース)

	第36期	第37期
譲渡益	14.1億円	14.1億円
分配	14.1億円	12.8億円(想定)
内部留保	-	1.3億円(想定)

中長期的な
分割譲渡

A. 持分全て譲渡

B. 再開発に参加
(マイノリティ持分)

取得



虎ノ門ヒルズ
森タワー
(78.7億円)

※取得時利回り
NOI利回り 3.4%
償却後利回り 2.9%

物件取得による買換特例活用を想定
(取得がない場合は譲渡益は全て分配)

買換特例

スポンサー・
第三者からの
新規取得

資産規模は拡大

(第38期:予想)

DPU



(将来の増加余地:試算)

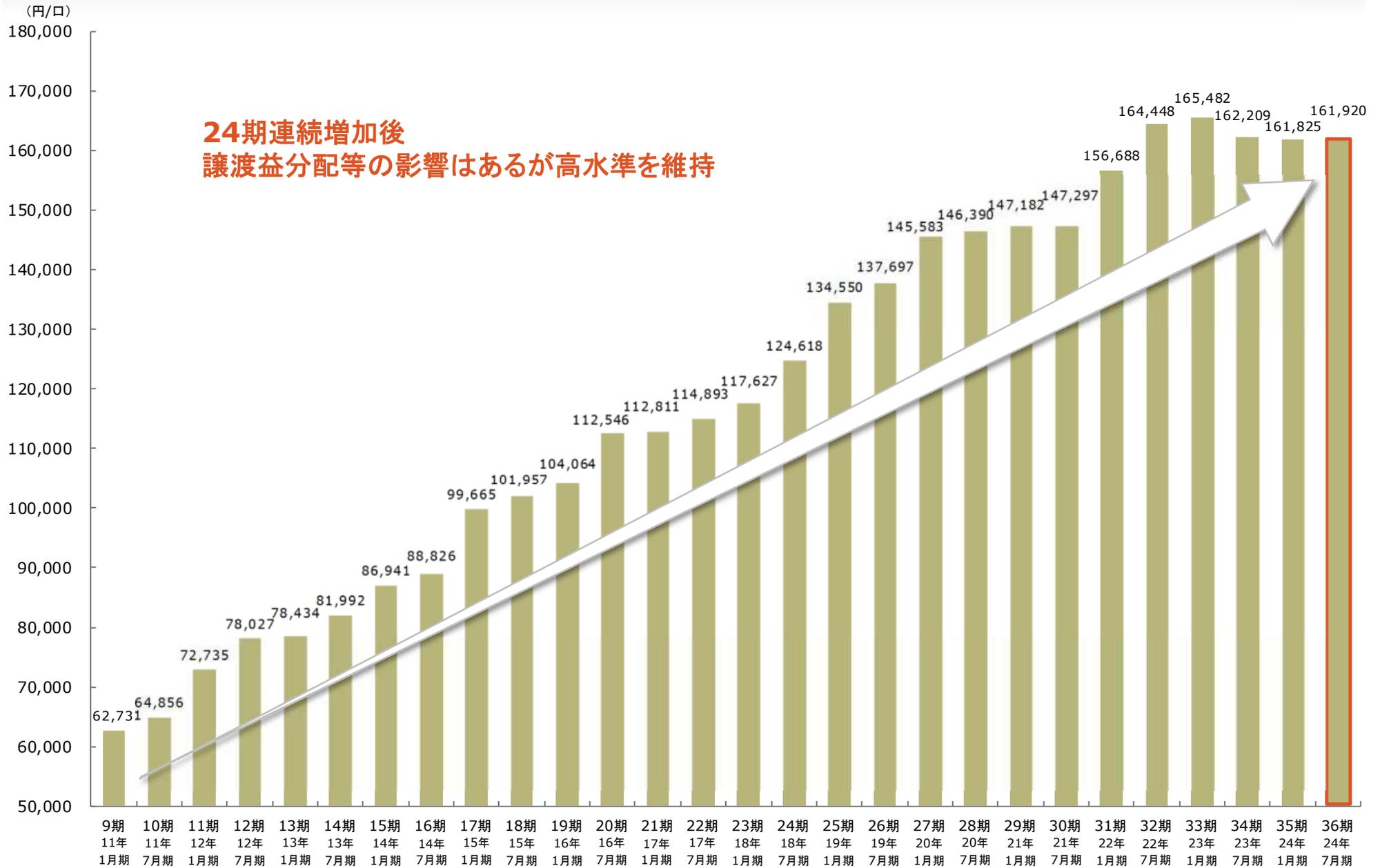
+39 一時的な大型修繕費の消滅
+131 LF原宿譲渡6回分の合計金額
(175.7億円)により虎ノ門ヒルズ
森タワーを前回同条件で取得し
た場合

継続的な
DPU向上を
目指す

- 譲渡益によりDPUを押し上げる一方で、譲渡益を除くDPUの成長を推進
- NAVは鑑定評価を下回る物件取得により譲渡影響を補い向上を目指す

(参考)32期譲渡益除くDPU:2,660円

2-5 1口当たりNAVの推移



※ 投資口分割前の期間については実績を5分の1にした概数を記載しています。(2014年2月1日分割)

2-6 業績予想

大型解約については埋め戻しが完了・通期化しDPU予想は譲渡益寄与もあり37期:3,080円・38期:3,090円

- ラフォーレ原宿(底地)持分7%を37期・38期に譲渡し、買換特例活用により譲渡益の一部を内部留保する想定(新規物件取得が無い場合は譲渡益は全て分配)
- 譲渡益を除くDPUが低下しているのは、主にラフォーレ原宿譲渡分の資金を活用した新規物件取得を現時点で織り込んでいない等の一時的要因によるもの

運用状況(百万円)	第36期 2024年7月期	第37期 2025年1月期		第38期 2025年7月期
	実績	予想	前期実績比	予想
営業収益	11,173	11,072	△ 101	11,152
賃貸事業収入	9,428	9,454	+ 26	9,447
その他賃貸事業収入	327	202	△ 124	196
不動産等譲渡益	1,418	1,415	△ 2	1,508
営業費用	4,294	4,429	+ 134	4,382
賃貸事業費用	3,555	3,678	+ 122	3,626
販売費及び一般管理費	739	751	+ 11	756
営業利益	6,879	6,643	△ 235	6,769
営業外収益	1	1	△ 0	1
営業外費用	536	604	+ 67	628
経常利益	6,344	6,039	△ 304	6,141
当期純利益	6,343	6,038	△ 304	6,140
圧縮積立金積立額	—	135	+ 135	218
分配金総額	6,343	5,902	△ 440	5,921
1口当たり分配金				
発行済投資口の総口数(口)	1,916,330	1,916,330	—	1,916,330
1口当たり分配金(円)	3,310	3,080	△ 230	3,090
その他指標(百万円)				
NOI	7,276	7,044	△ 232	7,089
NOI利回り	3.6%	3.5%	△ 0.1PT	3.6%
物件取得価格(運用日数加重平均)	404,410	402,611	△ 1,798	401,354

前期比変動要因(第36期 - 第37期)

・営業収益(△101百万円)	
- ラフォーレ原宿譲渡益(37期譲渡分)	+1,415
- オフィス賃料共益費収入(パススルー物件)	+66
- 住宅賃料共益費収入(パススルー物件)	+17
- 水道光熱料収入	+15
- ラフォーレ原宿譲渡益(36期譲渡分)	△1,418
- 解約違約金	△140
- ラフォーレ原宿賃料収入(36期譲渡分)	△38
(37期譲渡分)	△15
・営業費用(+134百万円)	
- 修繕費	+126
- 水道光熱費	+19
- 公租公課	+16
- 管理委託費	△23
- 減価償却費	△11
- ラフォーレ原宿賃貸事業費用(36期譲渡分)	△8
・営業外費用(+67百万円)	
- 支払利息等	+67

前期比変動要因(第37期 - 第38期)

・営業収益(+79百万円)	
- ラフォーレ原宿譲渡益(38期譲渡分)	+1,508
- オフィス賃料共益費収入(パススルー物件)	+24
- 住宅賃料共益費収入(パススルー物件)	+7
- ラフォーレ原宿譲渡益(37期譲渡分)	△1,415
- ラフォーレ原宿賃料収入(37期譲渡分)	△31
(38期譲渡分)	△7
- 水道光熱料収入	△7
・営業費用(△46百万円)	
- 管理委託費	+10
- 公租公課	+8
- 減価償却費	+6
- 修繕費	△64
- 水道光熱費	△14
・営業外費用(+24百万円)	

2-7 最高水準の都心プレミアム物件で構成されるポートフォリオ

長期的な視点に基づく投資戦略

- 長期に渡り資産価値の維持・向上が期待できる物件への投資を行う
- 真の東京都心プレミアム物件は、多くの優良企業の本社機能としてのオフィス需要を確実に獲得できる
- 物件単体の価値に着目するだけでなく、周辺開発やエリアマネジメントによる地域全体の資産価値の向上が期待できる物件に投資

① 東京都心への投資

東京都心の中でも「真の都心・好立地」

日本全体で進む人口減少やリモートワーク拡大等のワークスタイルの変化に対しても、東京都心における「真の都心・好立地」のプレミアム物件は、本社機能としてのオフィス需要を確実に獲得できる

立地
Location

② プレミアム物件への投資

付帯施設・耐震性能・環境性能に優れた物件

付帯施設が充実し、高い耐震性能および環境性能を備え、利便性・快適性・安全性に優れたプレミアム物件は、景気動向やリモートワーク拡大等のワークスタイルの変化に関わらず、競争優位性を発揮する

物件クオリティ
Asset Quality

③ 付加価値創造

周辺開発・エリアマネジメントによる価値向上

物件単体の価値に着目するだけでなく、優れた周辺開発やエリアマネジメントにより、地域全体が時間の経過とともに継続的に発展して、更なる収益性や資産価値の向上が期待できる物件への投資を実行

付加価値創造
Value Creation

2-8 ①立地 Location

J-REIT最高の東京都心比率（資産総額:4,031億円）

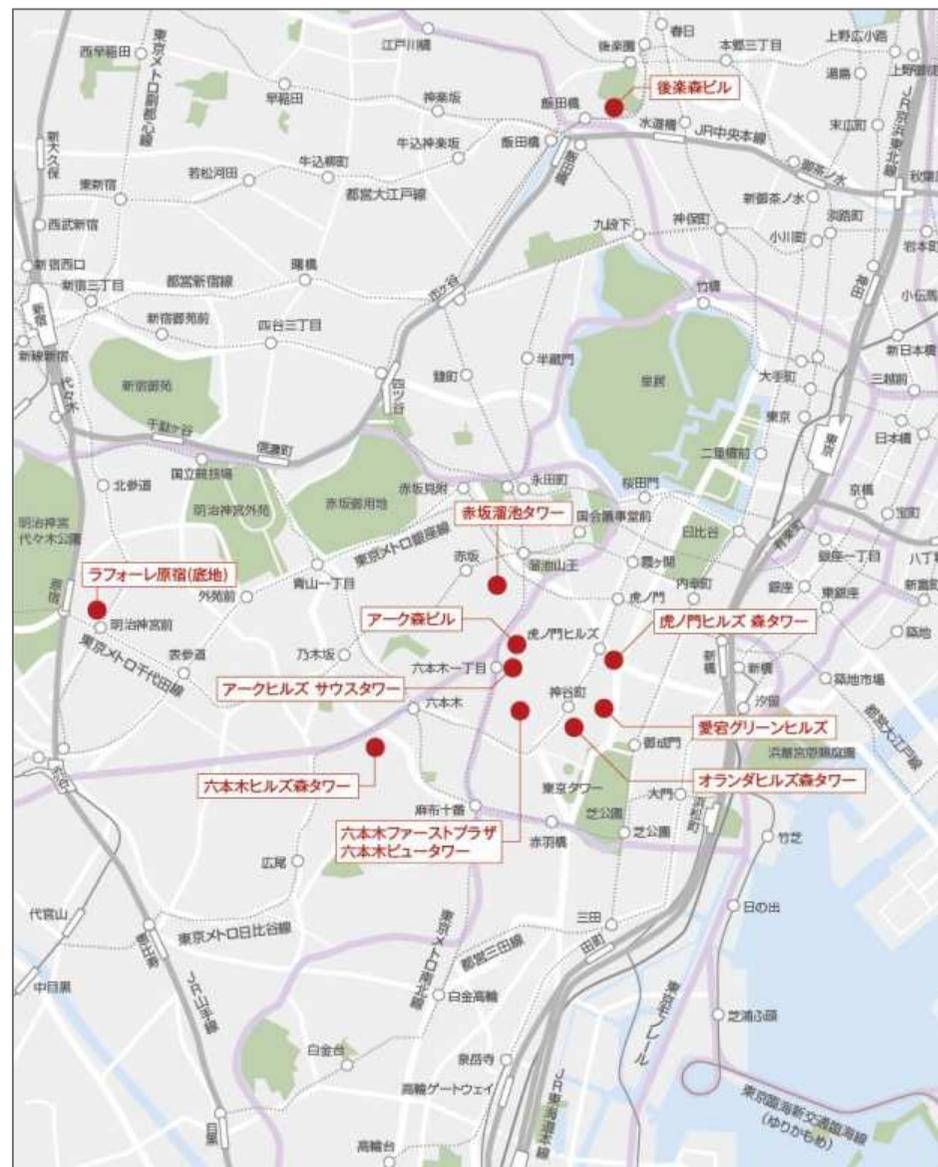


（注）各比率は、取得価格総額に対する区分毎の取得価格合計の比率を記載しています。

東京都心の将来推計人口

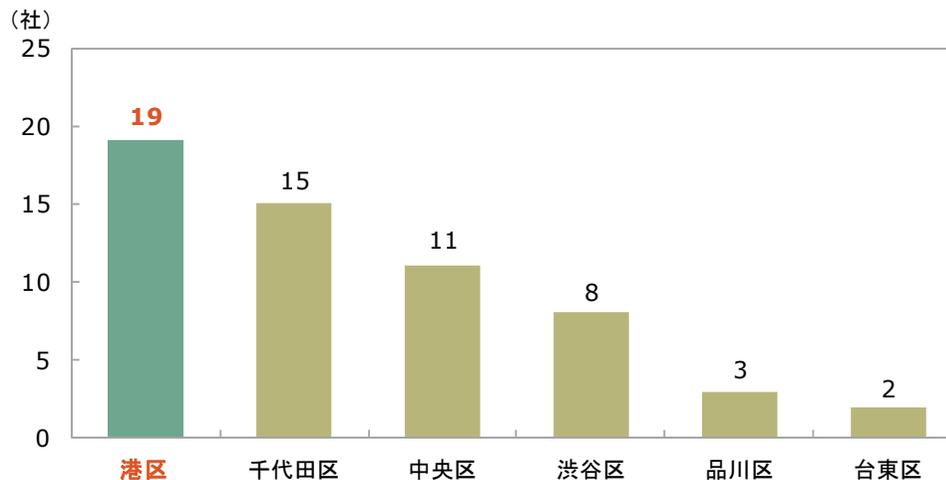
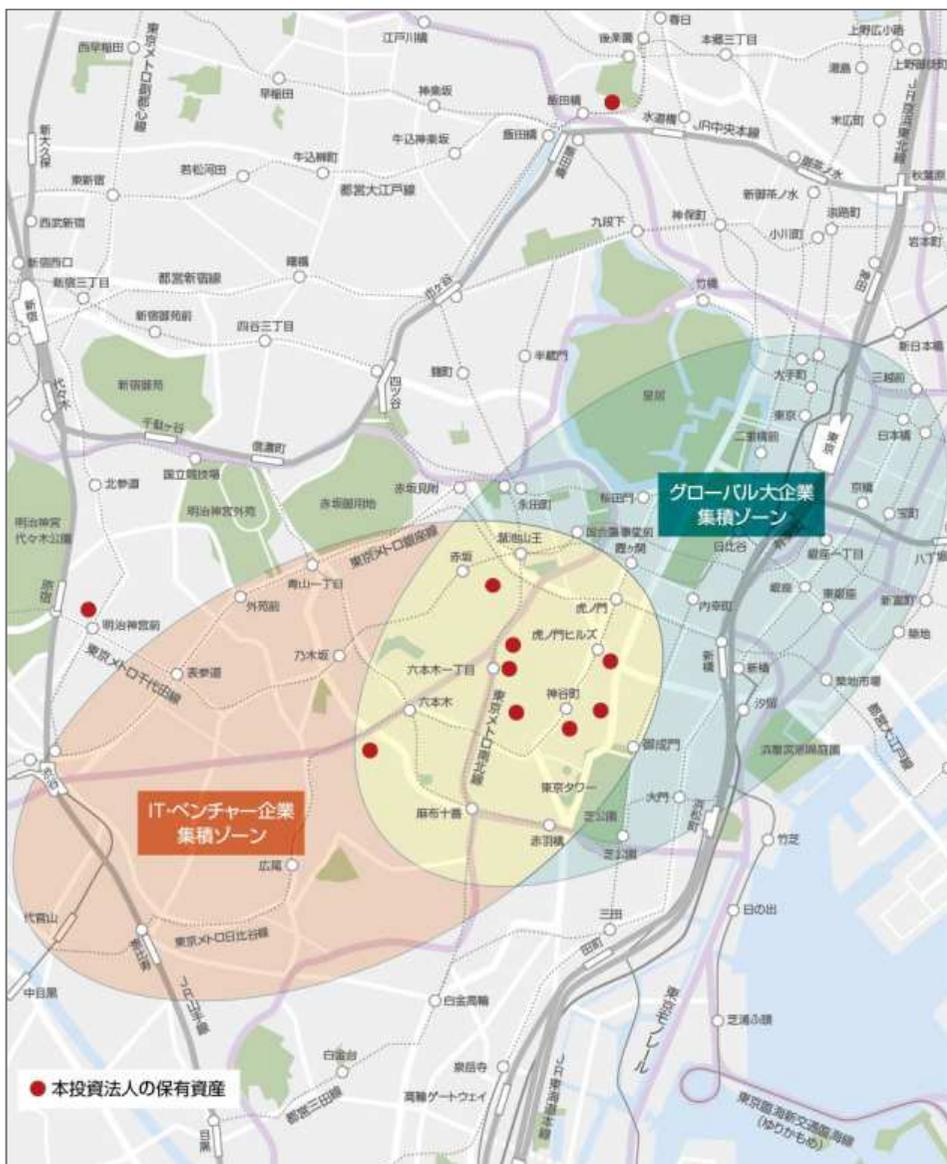
エリア	2020年人口	2050年推計人口	変動率
都心3区	496千人	603千人	+21.5%
都心5区	1,089千人	1,234千人	+13.3%
東京都	14,047千人	14,399千人	+2.5%
大阪府	8,837千人	7,263千人	△ 17.8%
愛知県	7,542千人	6,676千人	△ 11.5%
全国	126,146千人	104,686千人	△ 17.0%

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に基づき資産運用会社が作成しています。



グローバル大企業とIT・ベンチャー企業の集積ゾーン

新規上場した企業(2023年)の本社所在地



(出所) 2023年1~12月の期間において、東証に新規上場した企業(TOKYO PRO Marketを除く)のうち有価証券届出書(新規公開時)に記載された本社所在地が東京都である企業を対象として資産運用会社が作成しています。

港区に本社を置くIT企業の例

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| Microsoft | Expedia Group | メドレー |
| Apple | ネクソン | JTOWER |
| NVIDIA | 日本オラクル | ウイングアーク1st |
| Meta Platforms | エムスリー | 弁護士ドットコム |
| Netflix | SBIホールディングス | グリー |
| Cisco Systems | マネーフォワード | 日本ビジネスシステムズ |
| Qualcomm | メルカリ | AnyMind Group |
| ソフトバンク | JMDC | じげん |
| Baidu | マネックスグループ | アイスタイル |
| Nokia | ANYCOLOR | エアトリ |
| Ericsson | Appier Group | オープンディア |

(出所) 2024年2月29日時点における公表資料等に基づき、資産運用会社が作成しています。

2-10 ②物件クオリティ Asset Quality

プレミアム物件（付帯施設が充実して快適性・安全性に優れる）

本社機能としての強いオフィス需要

<代表物件の概要・主要施設>

名称	延床面積	最寄駅 アクセス	ショップ & レストラン	ホテル (スパ)	カンファレンス・ インキュベーション・ 会員制クラブ	文化施設・ 展望台・ 情報発信拠点	住宅・SA	敷地 緑被率
六本木ヒルズ	758,203㎡	六本木駅 直結	229店	グランド ハイアット 東京 (NAGOMI スパ&フィットネス)	六本木ヒルズクラブ	森美術館 東京シティビュー TOHOシネマズ	六本木ヒルズ レジデンス	30.7%
虎ノ門ヒルズ	791,825㎡	虎ノ門ヒルズ駅 直結	175店	ホテル虎ノ門ヒルズ アンダーズ 東京 (AO スパ&クラブ)	虎ノ門ヒルズフォーラム ARCH Toranomom Hills CIC Tokyo	TOKYO NODE	虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー	30.6% (森タワー)
アークヒルズ	310,979㎡	六本木一丁目駅 徒歩2分	52店	ANAインターコンチネンタル ホテル東京 (THANN SANCTUARY赤坂)	アークヒルズクラブ	サントリーホール	アークタワーズ	41.9%
愛宕グリーンヒルズ	151,106㎡	御成門駅 徒歩3分	18店	(愛宕グリーンヒルズスパ)	-	-	愛宕グリーンヒルズ フォレストタワー	52.9%

(出所) 2024年7月31日時点の開示資料等に基づき、資産運用会社が作成しています。

(注1) 本投資法人が保有する代表物件を含むエリア全体の概要・主要施設について記載しています。

(注2) 最寄駅アクセスにおいて、直結とはコンコース等への直接接続が可能であることを意味しています。



優れた環境性能



J-REIT最高水準

※ ラフォーレ原宿(底地)を除く取得価格ベース

CASBEE-不動産:「Sランク」



六本木ヒルズ森タワー アーク森ビル 愛宕グリーンヒルズ(MORIタワー) 虎ノ門ヒルズ森タワー オランダヒルズ森タワー 後楽森ビル

CASBEE-不動産:「Aランク」



赤坂溜池タワー

DBJ Green Building認証:「4つ星」



アークヒルズ サウスタワー

優れた耐震性能

スポンサーの森ビルが独自に定める高い耐震基準に基づく物件群

物件名称	新耐震を上回るレベル ^(注)	PML
六本木ヒルズ森タワー	◎	0.59%
アーク森ビル	◎	0.78%
後楽森ビル	◎	0.73%
アークヒルズ サウスタワー	◎	1.56%
虎ノ門ヒルズ 森タワー	◎	0.50%
オランダヒルズ森タワー	◎	0.85%
赤坂溜池タワー	◎	1.79%
愛宕グリーンヒルズ MORIタワー	◎	2.35%

(注) 現行の建築基準法で定められた基準を上回る耐震性能

強固な地盤

標高が高く液状化も発生しにくい強固な地盤の地域に所在

<東京都周辺標高地形図>



(出所) 国土地理院

○ 本投資法人物件エリア

2-12 ②物件クオリティ Asset Quality

エコロジカルネットワーク

本投資法人の保有物件は緑被率が高く、テナントに快適な空間を提供するとともに、東京都の「環境基本計画」や港区の「緑と水の総合計画」など行政の生物多様性関連計画に沿ったエコロジカルネットワーク^(注)を構想し、皇居や芝公園など周辺の大規模緑地間を行き交う生きものの中継地や生息地となるよう、緑地の創出・整備を進めています。



毛利庭園(六本木ヒルズ)



シジュウカラ(六本木ヒルズ)



六本木さくら坂(六本木ヒルズ)



斜面緑地
(アークヒルズ サウスタワー)



チョウトンボ(虎ノ門ヒルズ)



オーバル広場(虎ノ門ヒルズ)



愛宕下通り
(愛宕グリーンヒルズ)



サントリーホール屋上
(アークヒルズ)

(注) 生きものの生息拠点となる緑地を小規模な緑地や街路樹などでつなぎ、生きものが移動できるようにすることで、生きものが暮らしやすい状況をつくる必要があります。このような生息地のネットワークを、エコロジカルネットワークといいます。(港区 生物多様性緑化ガイドより抜粋)

保有物件周辺エリアの開発（虎ノ門ヒルズエリア）



©The Boundary



虎ノ門ヒルズ ステーションタワー（2023年7月竣工）



駅と街の一体的な開発によって誕生する超高層複合タワー

- 地上49階建て、高さ約266mの超高層タワーには、基準階約1,000坪の国際水準のオフィス、グローバルプレーヤーの生活をサポートする商業施設、東京初進出のホテルなどを整備
- 建物最上部には、ホール、ギャラリー、プール、レストラン等を有する情報発信拠点「TOKYO NODE」を開設。ビジネス、アート、テクノロジー、エンターテインメントなどの領域を超えて世界に発信ができる舞台となります
- 桜田通り上には幅員20mの大規模歩行者デッキを整備。地上・地下・デッキレベルの重層的な交通ネットワークを強化・拡充することによって、「虎ノ門ヒルズ」の交通結節機能を大幅に強化

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー (2020年1月竣工)



©森万里子<<Cycloid V>>

国際水準のオフィスビルとインキュベーションセンターを開設

- 総貸室面積約96,000㎡のグローバルレベルの大規模オフィス・約7,600㎡の商業施設を有する地上36階建ての超高層複合タワー
- 地上4階には大企業の事業改革や新規事業創出に特化して構想された、大規模会員制インキュベーションセンター「ARCH」を開設。ワークプレイスは約3,800㎡の規模を誇り、日本独自のイノベーションエコシステムの拠点を目指す
- 地下1階から地上3階には、グローバルプレーヤーの衣食住をサポートする58店舗の商業空間が誕生。3階には、東京中の名店が一堂に集まる食のランドマーク「虎ノ門横丁」を開設

「WELL Core」と「LEED ND」の認証を取得

日本初「WELL Core」で最高ランクプラチナを取得

- 「麻布台ヒルズ 森JPタワー」と「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」が米国IWBIが定める建物基準「WELL(注1)」のオフィス・商業区画の共用部を対象とした「WELL Core」において、日本初となる最高ランクプラチナ本認証を取得しました。



- 「虎ノ門ヒルズ」と「麻布台ヒルズ」が米国グリーンビルディング協会による国際環境性能認証制度「LEED(注2)」のエリア開発を対象とした「ND」カテゴリにおいて、最高ランクとなるプラチナランクの予備認証を取得しました。都心部の複合開発でのプラチナランク取得は、世界的にも稀な事例です。



虎ノ門ヒルズ 森タワーのオーバル広場



緑化が施された麻布台ヒルズ

(注1) WELLは、米国IWBI(International WELL Building Institute)が定める、建物環境が人の健康とウェルネスにどのように影響を与えるのかに焦点をあてた、世界初の建物基準です。

(注2) LEEDは、同協会が開発した、建築物の環境性能評価システムで、世界で最も普及している認証制度の1つです。水やエネルギーの効率的利用、室内環境、持続可能な資材の利用などを通じて建物や街の環境性能を評価します。

保有物件周辺エリアの開発（麻布台ヒルズ：2023年11月24日開業）



圧倒的なスケールとインパクトを誇る“ヒルズの未来形”

- 約6,000㎡の広大な中央広場を街の中心に据え、オフィス、住宅、ホテル、インターナショナルスクール、商業施設、文化施設など、多様な都市機能を高度に融合
- 延床面積約861,700㎡、オフィス貸室面積約214,500㎡、住宅戸数約1,400戸、就業者数約20,000人、想定年間来街者数約3,000万人
- オフィスについては、地上64階建て、高さ約330mの森JPタワーを中心に、レジデンスB及びガーデンプラザBにもワークスペースを備え、街全体がワークプレイスとなることで、自由に創造的な働き方を実現



“Modern Urban Village ～緑に包まれ、人と人をつなぐ「広場」のような街～”

- 「Modern Urban Village」をコンセプトとして誕生する「麻布台ヒルズ」は、「Green & Wellness」という街全体のテーマに沿い、人々が自然と調和しながら、心身ともに健康で豊かに生きることを目指す街。約8.1haもの広大な計画区域は圧倒的な緑に包まれ、約6,000㎡の中央広場を含む緑化面積は約2.4haに上る



スポンサーによるエリアマネジメントを通じたコミュニティ形成とイノベーションの創出

虎ノ門ヒルズエリア



ARCH Toranomon Hills
(虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー)

大企業の事業創出に 特化するインキュ ベーションセンター

大企業の新規事業創出に特化する大規模インキュベーションセンター「ARCH Toranomon Hills」。3,800㎡のワークプレイスに日本の産業をリードする120社900名の会員が集い、日本ならではのイノベーション創出モデルの実現を目指します

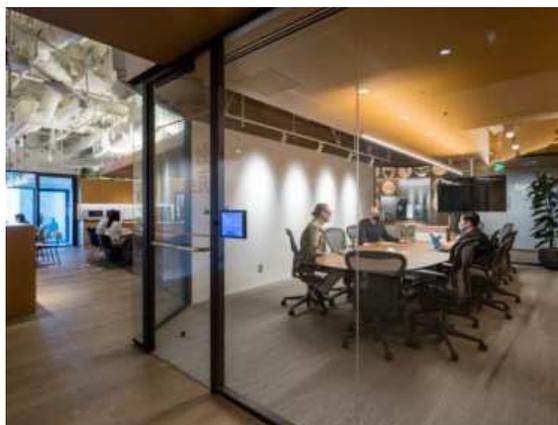


Hills Breakfast
(虎ノ門ヒルズ ステーションタワーほか)

朝のトークイベント Hills Breakfast

ヒルズを舞台に毎月1回開催される朝のトークイベント「Hills Breakfast」。アート、社会貢献、テクノロジーなどさまざまなジャンルで活躍する人が登壇し、想いやアイデアを発信しており、オフィスで働く人同士の創発の場として定着し、参加者が枠を超えてつながる機会となっています

六本木ヒルズエリア



©2020 CIC Tokyo

CIC Tokyo
(虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー)

米国発のイノベーション コミュニティ CIC Tokyo

世界8都市でスタートアップ企業の大型集積拠点を運営するCICが手がけるアジア初のイノベーションセンター。スタートアップ企業や自治体が300社以上集い、多くのステークホルダーを巻き込んだイノベーション創出を目指します



©六本木アートナイト実行委員会

六本木アートナイト
(六本木ヒルズ アリーナ)

東京を代表するアート の祭典

東京を代表するアートの祭典「六本木アートナイト」。アートと街が一体化することによって、六本木の文化的なイメージを向上させ、東京という大都市におけるアートによる街づくりの先駆的モデルを創出

スポンサーによるエリアマネジメントを通じたコミュニティ形成とイノベーションの創出

アークヒルズエリア



ヒルズマルシェ
(アーク・カラヤン広場)

都市型マルシェの先駆け ヒルズマルシェ

農林水産省のマルシェジャパン・プロジェクト第1号のマルシェ。「いちばんの食材は都市にある」というコンセプトのもと、「食」を通じてアークヒルズならではの都市における豊かなライフスタイルを発信し続けている



GREEN WORKSHOP
(アークガーデン)

ARK HILLS KIDS COMMUNITY

「キッズ・ファミリーフレンドリーな街」をコンセプトに、30年以上の年月をかけて育んできた街を舞台に、緑豊かな自然や、一流の音楽やアート、最先端のテクノロジーなどに触れ、子どもたちの豊かな未来につながる原体験を提供するプロジェクト

麻布台ヒルズエリア



ARK Hills Music Week
(アーク・カラヤン広場)

上質な音楽を身近に 体験できる街の音楽祭

上質な音楽をカジュアルに楽しめる唯一無二の音楽祭「ARK Hills Music Week」。期間中、街を舞台に、年齢や国籍を超えた様々な人々が交流できる選りすぐりの音楽イベントが多数展開されている



Tokyo Venture Capital Hub
(麻布台ヒルズ ガーデンプラザB)

大規模ベンチャーキャ ピタル(VC)集積拠点

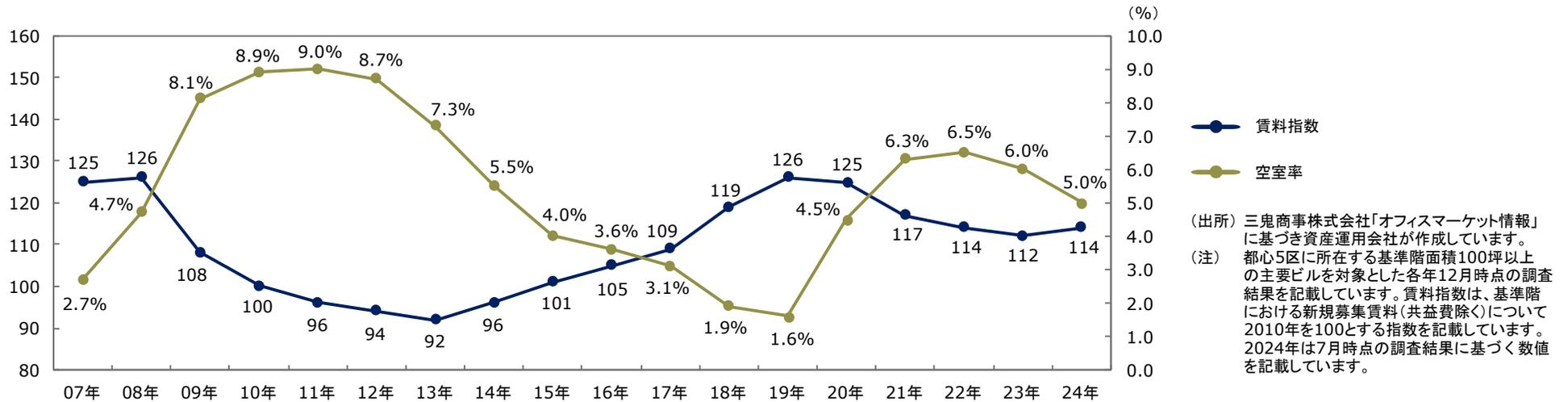
「Tokyo Venture Capital Hub」は、日外を問わず独立系VC及びCVC約100社が集う日本初の大規模なベンチャーキャピタル(VC)の集積拠点。スタートアップの成長に欠かせないリスクマネー供給の拠点として、日本経済活性化の起爆剤となることを目指します

2-18 外部成長

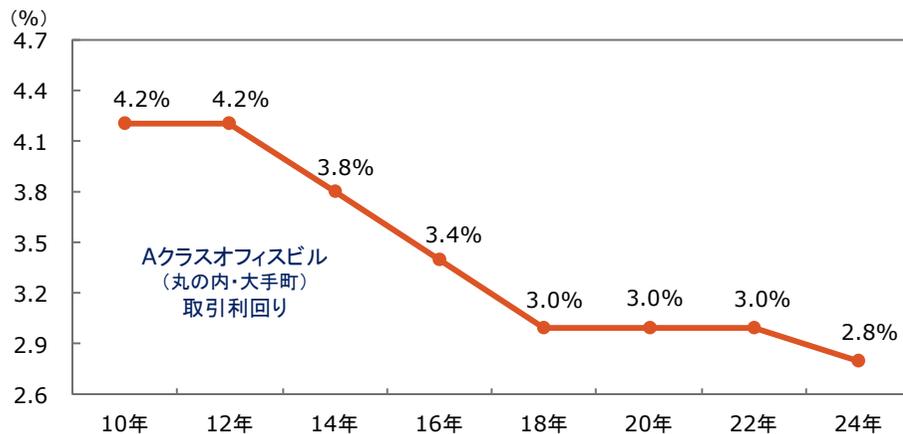
東京都心プレミアム物件を中心とした外部成長により継続的な1口当たり分配金・NAVの増加を目指す

- ラフォーレ原宿(底地)を分割譲渡しながら並行して新規取得を行い、中長期的には資産規模の拡大・DPUの継続的な成長を目指す
- スポンサーである森ビルの豊富で良質な物件パイプラインを活用して、東京都心プレミアム物件を競争入札なしで取得可能

オフィスの賃料及び空室率推移（都心5区）



不動産投資利回りの推移



(出所) 一般財団法人日本不動産研究所「不動産投資家調査」に基づき資産運用会社が作成しています。
 (注) 偶数年の調査について、各年4月時点調査の数値を記載しています。

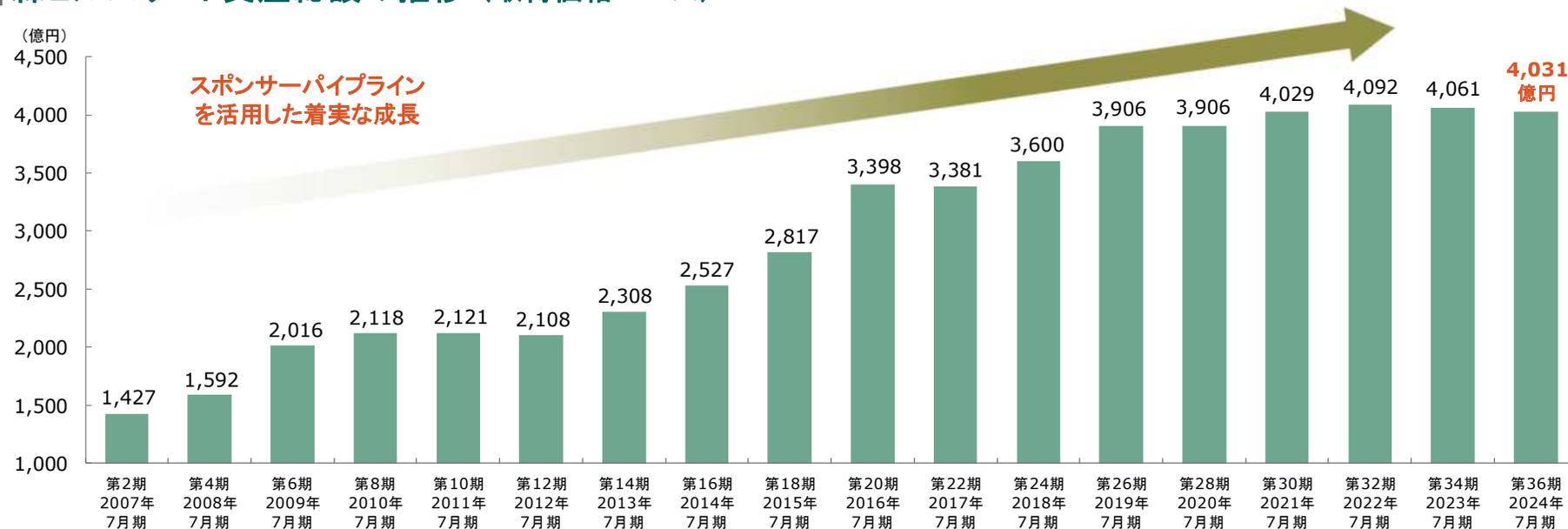
森ビルグループの良質な物件パイプライン

総資産 2.8兆円 (2024年3月末時点)	管理棟数 103棟 (2024年4月時点)
---------------------------	--------------------------

森ヒルズリートは「優先交渉権」を保有

2-19 外部成長

森ヒルズリート資産総額の推移（取得価格ベース）



東京都心プレミアム物件を鑑定評価額を下回る価格で取得（2021年8月2日取得）

虎ノ門ヒルズ 森タワー

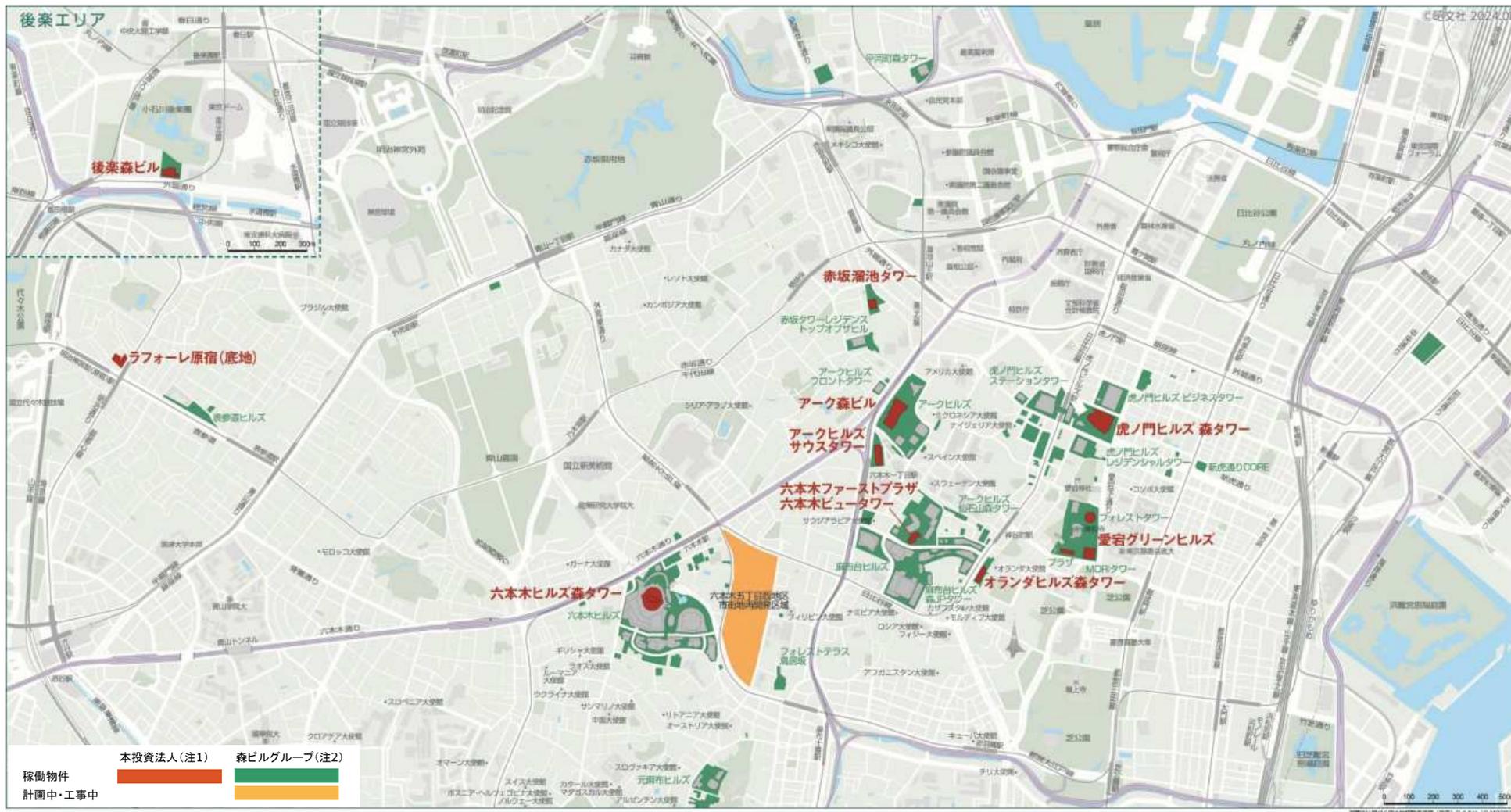


	虎ノ門ヒルズ 森タワー	上場投資法人による オフィス取得 ^(注1)
取得価格の鑑定評価額に対する比率 ^(注2)	△20.2%	△6.2%
築年数	6.6年	22.0年
PML	0.50%	4.33%

（注1） 2020年8月～2021年1月に公表された取得情報（23物件）に基づく平均値を記載しています。

（注2） 取得価格の鑑定評価額に対する比率＝（取得価格－鑑定評価額）÷ 鑑定評価額

森ビルグループ関与事例



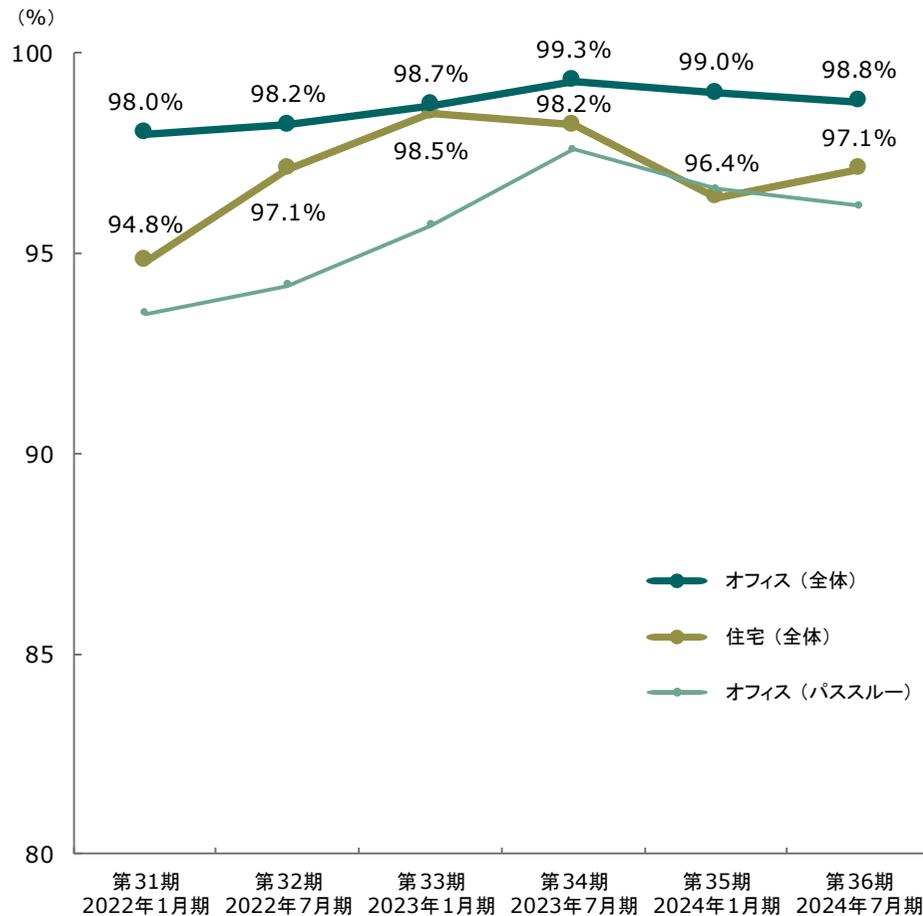
(出所) 森ビル株式会社「森ビルハンディマップ 森ビルマップ／帰宅支援マップ 2024」に基づき、資産運用会社が作成しています。
 (注1) 本投資法人の取得割合又は保有割合が一部のものがあります。
 (注2) 森ビルグループの開発・所有・管理実績及び開発予定の事例であり、本書の日付時点で取得を予定している物件はありません。

2-21 内部成長

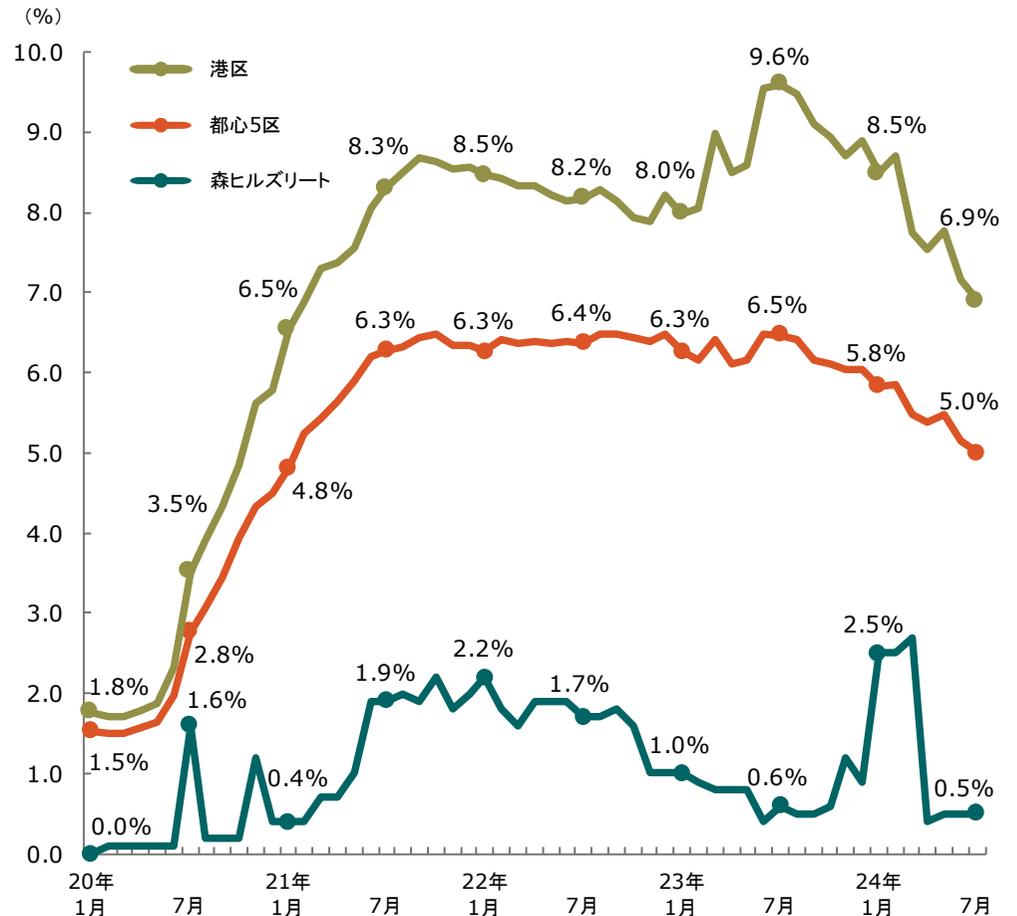
東京都心プレミアム物件で構成されるポートフォリオは高い稼働率を維持

- 港区を含む都心5区のオフィス空室率は改善基調にあり、保有物件の立地やクオリティが優れている本投資法人は高い稼働率を維持
- オフィス(パススルー物件)において2024年1月に発生した大型解約は埋め戻しが完了

稼働率の推移



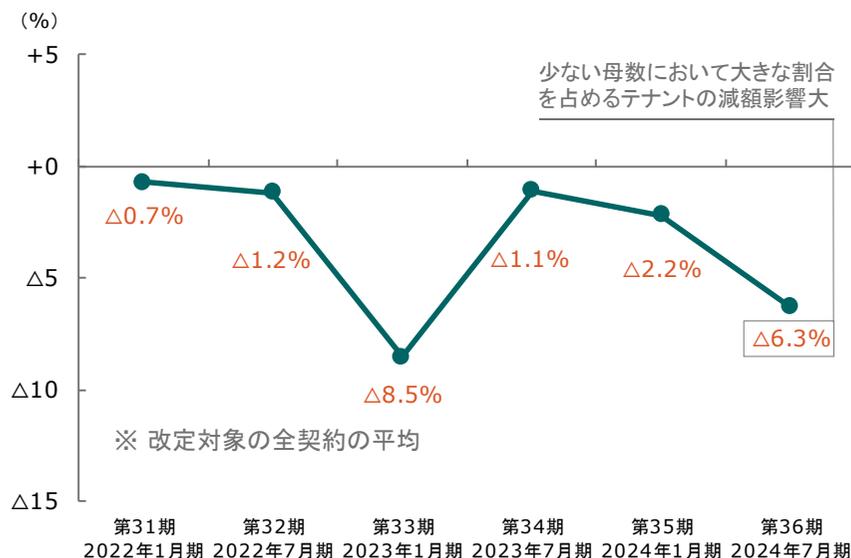
都心オフィス空室率との比較 (2020年1月以降)



(出所) 三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」に基づき資産運用会社が作成しています。
 (注) 「森ヒルズリート」は、全保有物件のオフィス区画について集計した数値を記載しています。

賃料改定実績及びテナント入替実績（パススルー物件）

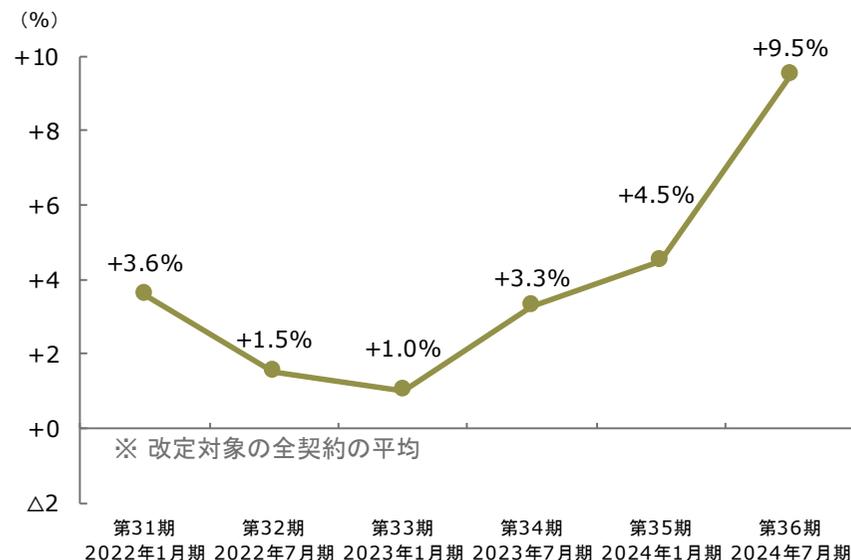
賃料改定率（オフィス）



賃料改定実績

	オフィス		住宅	
	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
改定対象面積	3,272.65㎡	3,478.53㎡	1,705.10㎡	1,699.54㎡
パススルー物件に占める割合	7.3%	7.7%	10.2%	10.1%
賃料増減額 (月額賃料ベース)	△577千円	△1,775千円	+376千円	+785千円
賃料改定率	△2.2%	△6.3%	+4.5%	+9.5%

賃料改定率（住宅）

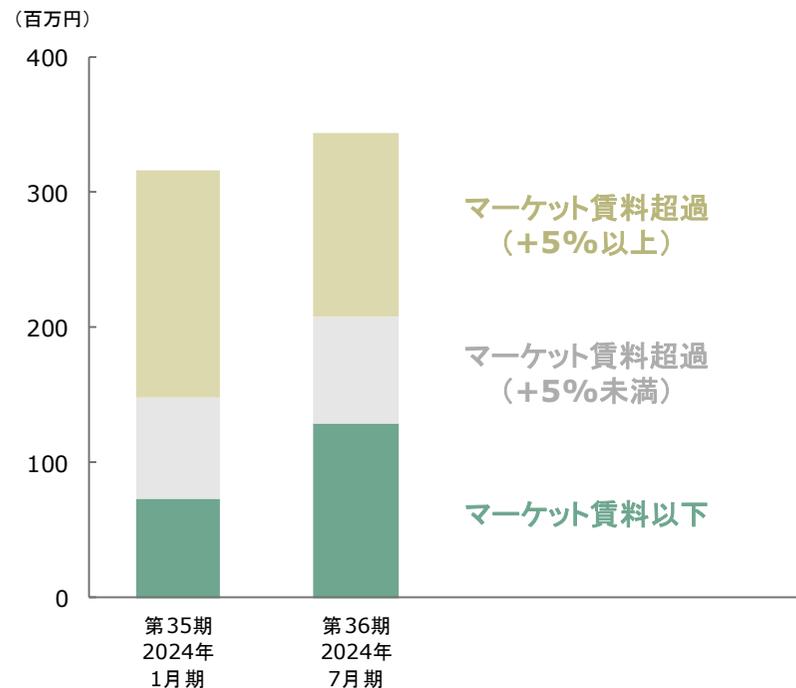


テナント入替実績

	オフィス		住宅	
	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
入居面積	1,125.90㎡	5,585.81㎡	1,305.28㎡	1,633.58㎡
パススルー物件に占める割合	2.5%	12.4%	7.8%	9.7%
退去面積	3,926.71㎡	2,369.96㎡	1,601.36㎡	1,414.62㎡
パススルー物件に占める割合	8.8%	5.3%	9.5%	8.4%
賃料増減額 (月額賃料ベース)	△421千円	△6,473千円	+1,224千円	+1,359千円
賃料増減率	△3.9%	△12.9%	+17.7%	+14.8%

オフィスマーケット賃料との比較（パススルー物件）

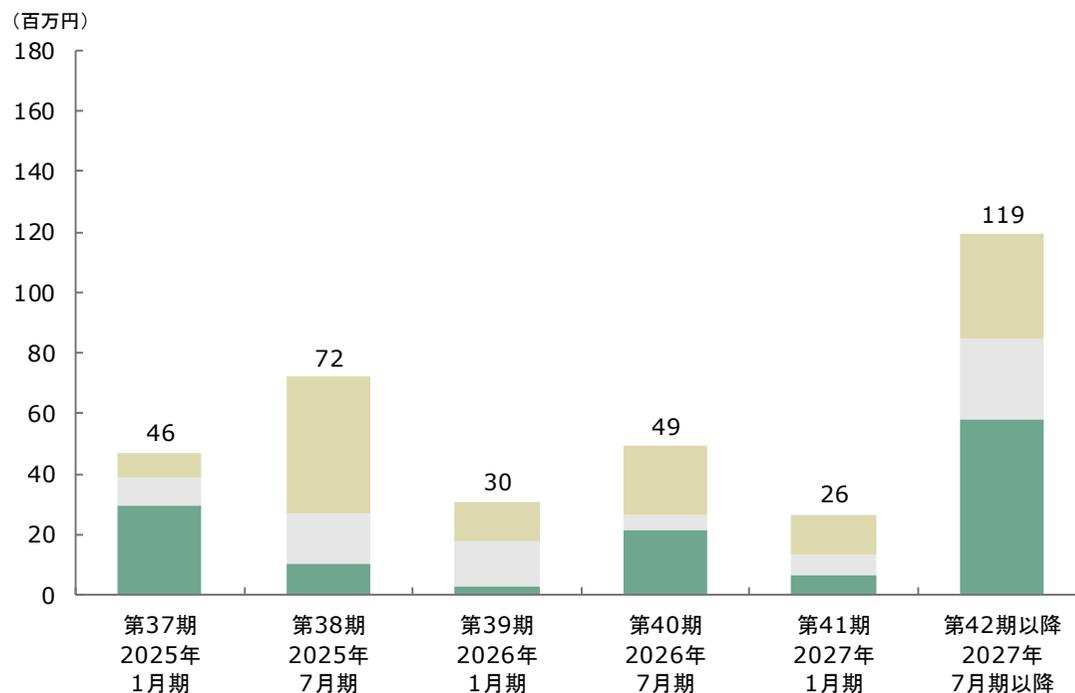
レントギャップ（月額賃料合計）



レントギャップ率



改定時期別レントギャップ（月額賃料合計）

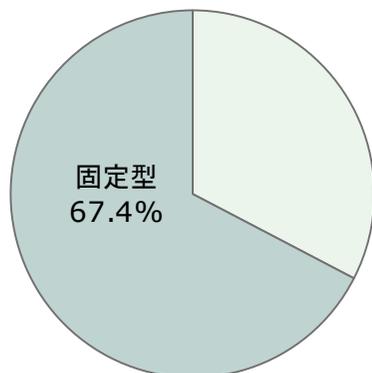


- 改定・入替の進捗に伴いレントギャップが大幅縮小
- 第35期に一部の物件で大型解約が発生したものの、埋め戻しが完了しており、賃料は底堅く推移することが予想される

(注1) 「マーケット賃料」は、シービーアールイー株式会社のレポートによります。
 (注2) レントギャップ率=(テナント賃料合計÷マーケット賃料合計)-1
 (注3) 2024年7月31日時点で確定しているエンドテナントの退去を反映しています。

賃料固定型マスターリースの概要

賃料固定型マスターリース比率



キャッシュフローの
高い安定性を実現

● 都心プレミアム物件は本社機能としてのオフィス需要が豊富

● 一時的に発生する空室に対しても高い安定性を保持

短期的・中長期的なキャッシュフローの安定性

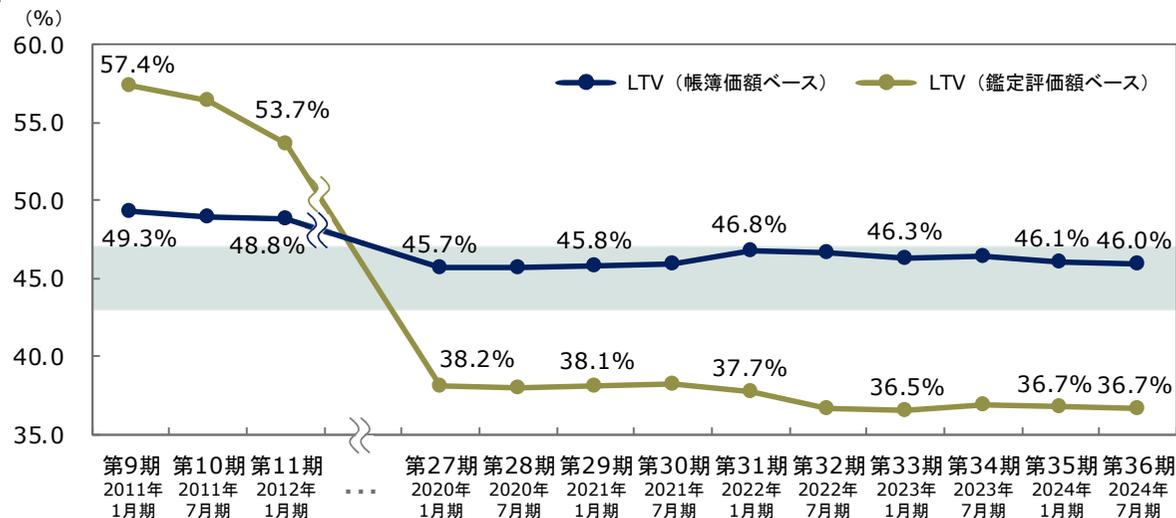
契約満了時期別 月額賃料

物件名称	月額賃料合計 (百万円)	月額総賃料に 占める割合	対象区画・用途	賃貸面積 (㎡)	建物管理費 負担	契約満了時期別月額賃料(百万円)				契約満了時期
						2025年	2026年	2027年	2028年以降	
六本木ヒルズ森タワー (10フロア)	475.2	29.9%	23・24階	8,993.45	森ヒルズリート	—	99.2	—	—	2026年7月
			19・22階	8,609.47		—	—	—	95.0	2028年9月
			20階	3,879.19		—	—	—	42.8	2029年7月
			28階	4,460.13		49.2	—	—	—	2025年9月
			25階	4,156.66		—	45.8	—	—	2026年1月
			26・27・29階	12,942.64		—	142.9	—	—	2026年3月
アーク森ビル (8フロア+冷熱供給所)	225.2	14.2%	13階/12・22階	7,952.55	森ヒルズリート	—	77.9	—	—	2026年1月
			23・25階	5,742.95		—	55.5	—	—	2026年1月
			4・15・24階	7,680.52		—	73.8	—	—	2026年1月
			冷熱供給所	3,212.41	マスターレシー	—	—	—	17.9	2028年3月
愛宕グリーンヒルズ (全体の約32.9%)	168.7	10.6%	オフィス・住宅・店舗	29,667.58	マスターレシー	—	—	168.7	—	2027年4月
虎ノ門ヒルズ 森タワー (全体の約10.8%)	201.6	12.7%	28～35階の一部	19,046.16	森ヒルズリート	—	—	201.6	—	2027年7月
合計	1,070.8	67.4%				49.2 (4.6%)	495.3 (46.3%)	370.3 (34.6%)	155.8 (14.6%)	

格付(JCR):AA(安定的)・LTV(鑑定):36.7%と強固な財務体質を維持

- 引き続きLTV(簿価)40%台半ば・平均残存年数4.0年程度を維持する方針
- 経済情勢や金利動向を常時点検して中長期的な金利変動リスクを想定し、必要に応じた対応を実行する

LTVの推移

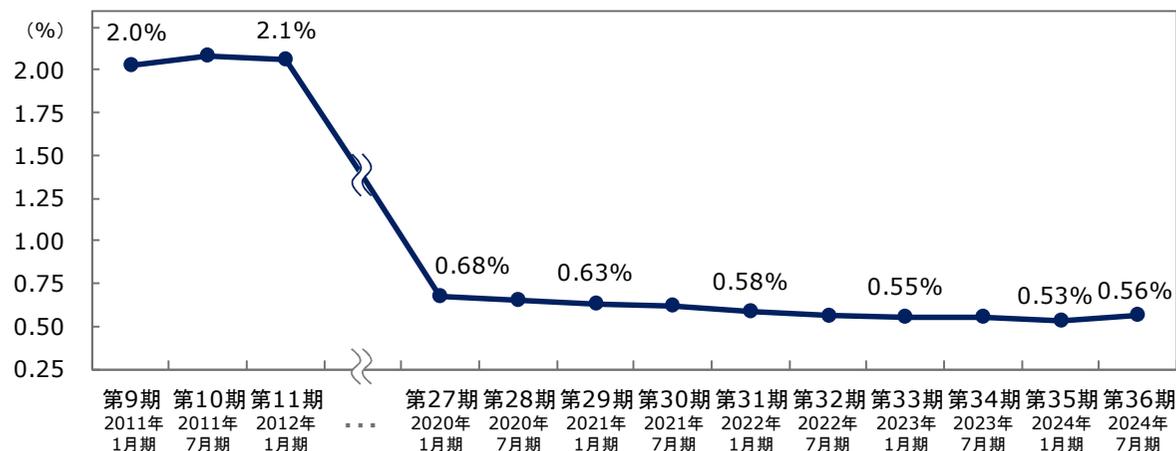


有利子負債の状況

	第35期末 (2024年1月31日)	第36期末 (2024年7月31日)
有利子負債残高	190,422百万円	189,922百万円
LTV (帳簿価額ベース) ^(注1)	46.1%	46.0%
LTV (鑑定評価額ベース) ^(注2)	36.7%	36.7%
平均残存年数	4.0年	3.8年
平均調達年数	8.3年	8.3年

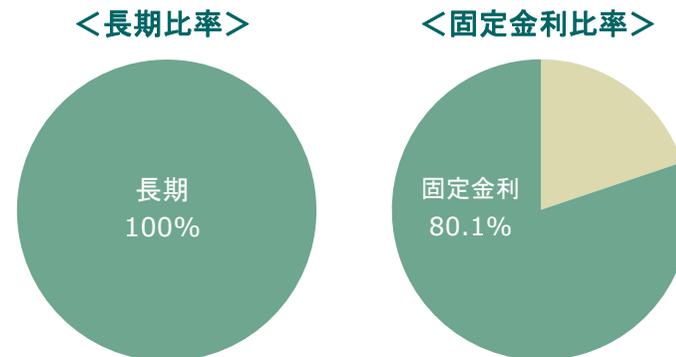
(注1) LTV (帳簿価額ベース) = 期末有利子負債 ÷ 期末総資産額
 (注2) LTV (鑑定評価額ベース) = 期末有利子負債 ÷ 鑑定評価額ベースの期末資産総額 (期末総資産額 + 期末鑑定評価額 - 期末物件帳簿価額)

有利子負債 平均金利の推移 (融資手数料を含む)

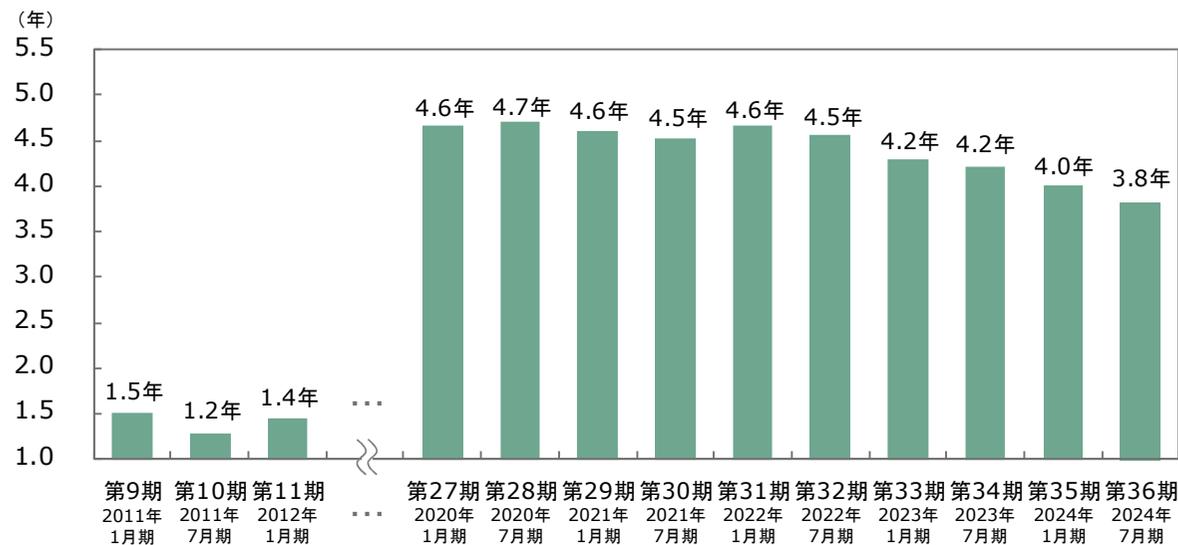


(注) 有利子負債 平均金利 = (支払利息 + 投資法人債利息 + 融資手数料 + 投資法人債発行費償却) × 365 ÷ 各期運用日数 ÷ 有利子負債の各期中平均残高

長期比率・固定金利比率



有利子負債 平均残存年数の推移

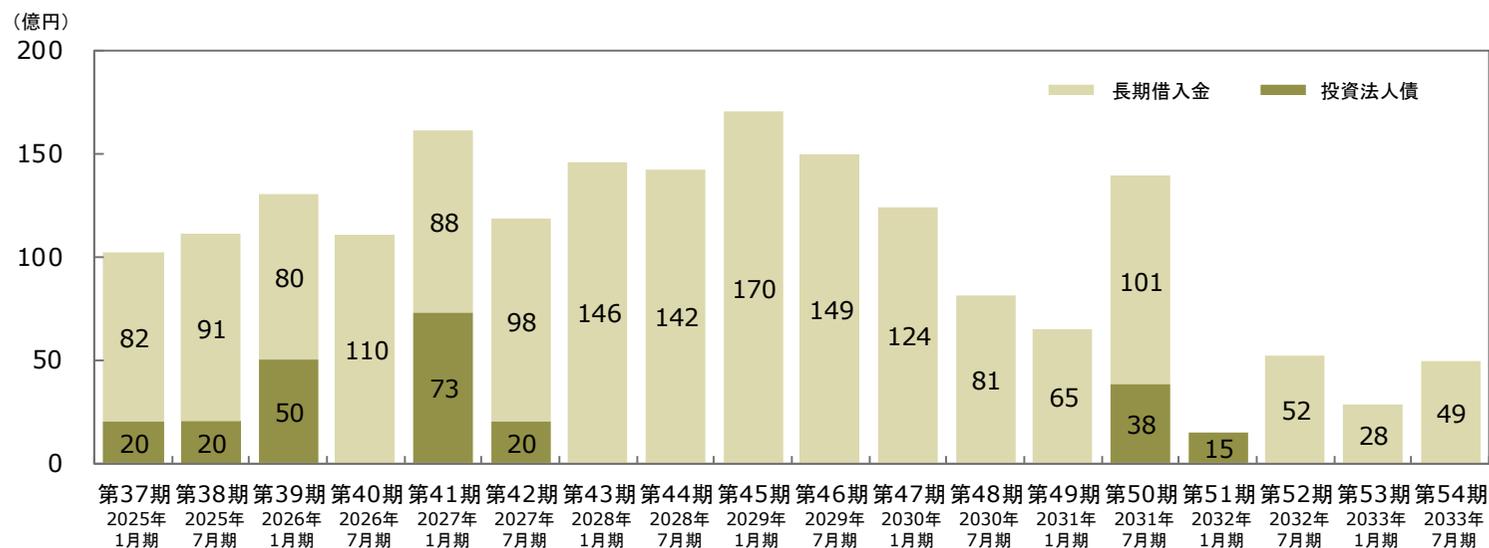


格付の状況

日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付 AA
(見通し: 安定的)

返済期限の分散状況 (2024年7月31日時点)



有利子負債平均金利 0.5% 0.7% 0.5% 0.5% 0.5% 0.6% 0.5% 0.6%

2-27 サステナビリティへの取り組み

ESGに関わる重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティ	主な取り組み	関連する主なSDGs	
E 環境 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの削減/保有物件の省エネルギー推進 ● 再生可能エネルギーの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動イニシアティブへの参加 ● TCFDへの賛同 ● 省エネルギー推進（省エネルギー技術の導入など） ● 再生可能エネルギー活用の拡大 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 自然との共存 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑化推進とヒートアイランド対策 ● 生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンビル認証の取得・向上への各種取り組み ● グリーンビルに関する研修の実施 	
S 社会 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP対応（防災・建物のレジリエンス） ● テナントの健康・快適性・利便性 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP対応の充実 ● 非常時管理体制の強化、総合震災訓練の実施 ● バリアフリー対応 ● 不動産取得時のデューデリジェンス ● テナント顧客満足度調査の実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重 ● ダイバーシティの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部通報制度の適切な環境の整備 ● 人権・ダイバーシティに関する研修（LGBTを含む）の実施 ● 女性にとって働きやすい職場環境の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスやESGへの取り組みを含む多様な視点での人事評価・フィードバック ● 階層別の様々な研修や資格取得制度の整備 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有給休暇取得促進と時間外労働の削減 ● 従業員の安全衛生管理体制の整備 ● 健康診断の実施 ● 従業員満足度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合報告書を参照 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 健康で快適な職場環境とワークライフバランスの推進 ● 従業員満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの双方向コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員会の実効性評価の実施 ● 不正・腐敗防止を含むコンプライアンス関連の研修の実施 ● 定期的なリスクの洗い出しと適切なモニタリングおよび対応 ● ウェブサイトでのESG情報の開示の充実 ● 統合報告書の発行 	
<ul style="list-style-type: none"> ● ESG情報の情報開示要請への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンス・企業倫理の徹底 ● 利益相反取引の防止 ● リスクの特定と管理対応 ● ESG情報の情報開示要請への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの強化 ● コンプライアンス・企業倫理の徹底 ● 利益相反取引の防止 ● リスクの特定と管理対応 ● ESG情報の情報開示要請への対応 	
G ガバナンス 			

2-28 サステナビリティへの取り組み

MSCI ESG

本投資法人はMSCI社が提供する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。本指数はMSCI社がMSCIジャパンIMI指数の構成銘柄の中から選定したESGへの取り組みに優れた企業で構成する指数です。

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

免責事項

本投資法人のMSCI指数への組み入れや、MSCI社のロゴ・商標・サービスマークおよびインデックス名を本サイト内で使用することは、MSCI社または関連会社による本投資法人のスポンサーシップ、保証、または宣伝を意図するものではありません。MSCI指数は、MSCI社の独占的財産であり、MSCI、MSCIインデックスおよびロゴは、MSCI社または関連会社の商標・サービスマークです。

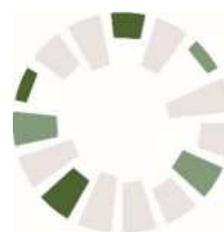
統合報告書



本投資法人及び資産運用会社である森ビル・インベストメントマネジメント株式会社がサステナブルな社会の実現に貢献し、中長期的な投資主価値の最大化を目指すための取り組み全般を報告しています。

URL: <https://www.mori-hills-reit.co.jp/ir/tabid/442/Default.aspx>

GRESB評価



G R E S B
☆☆☆☆☆ 2023

2023年のGRESBリアルエステイト評価において、12年連続Green Starの評価を取得するとともに、「GRESB Rating^(注)」において、「4 Stars」を獲得しました。

(注) 2016年より新たに導入された総合スコアの相対評価であり、グローバルでの順位により5段階評価(最上位は「5 Stars」)で表現されます。

GRESBは、不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称であり、責任投資原則(PRI)を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設されました。

投資法人Webサイト



ESGに特化したページを拡充し、積極的な情報開示を行っています。

URL: <https://www.mori-hills-reit.co.jp/outline/tabid/107/Default.aspx>

TCFD提言に基づく情報開示

資産運用会社である森ビル・インベストメントマネジメント株式会社は、金融安定化理事会(FSB)により設置されたTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)による2017年6月公表の提言に賛同を表明し、同提言に基づく気候変動に係るリスク管理や取り組みを推進し情報開示を行っています。



指標と目標

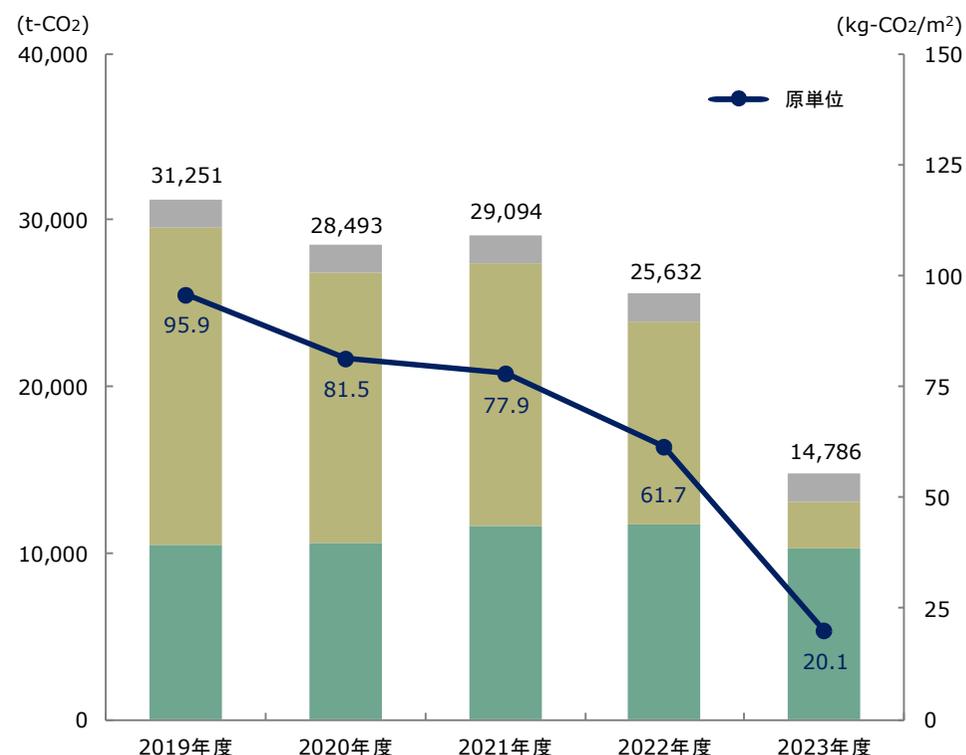
一層の削減を進めるため、2022年6月に目標の見直しを行いました。

本投資法人・資産運用会社事務所、本投資法人保有物件におけるCO2排出量(総量・スコープ1・2・3)について、基準年(2019年度)比で2030年度までに50%削減、2050年度までにネットゼロを目指します。再生可能エネルギー電力の切り替えにより、2023年度から排出量の減少幅が拡大しています。

<CO2排出量と原単位の推移>

中期目標 (2030年度)	長期目標 (2050年度)	実績 (2023年度)
50%削減 (総量ベース:2019年度比)	ネットゼロ	52.7%削減 (総量ベース:2019年度比)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
■ スコープ1	1,767	1,718	1,696	1,755	1,667
■ スコープ2	18,952	16,151	15,770	12,145	2,866
■ スコープ3	10,531	10,624	11,627	11,732	10,252
総排出量	31,251	28,493	29,094	25,632	14,786
検証保証率	77.4%	77.7%	78.2%	78.3%	78.3%
カバー率	87.6%	87.8%	88.0%	88.1%	88.1%



戦略

気候変動シナリオ分析

気候変動により引き起こされる異常気象や気候変動対策への社会要請の高まり等が、将来的に本投資法人及び資産運用会社に及ぼすリスクと機会を把握するとともに、現状の気候変動対策の有効性を検証し、必要に応じて将来の戦略策定に活かすことを目的に分析を実施しました。

TCFD提言に従い、2°Cシナリオ及び4°Cシナリオの複数のシナリオに基づく分析を行い、異なる気象状況や社会環境下においてもレジリエンスを確保するとともに、持続的な事業の成長を目指します。

リスク分類	ドライバー	リスク	財務影響及び影響が最大化する時期		機会・対応策
			2°Cシナリオ	4°Cシナリオ	
移行リスク	GHG排出の価格付け進行	炭素税の負担増 ● 炭素税に伴う、保有物件へのGHG排出にかかる課税	中 長期	—	GHG排出量の削減 ● 再生可能エネルギー比率の向上 ● 省エネ機器やエネルギー管理システムの導入
	既存製品/サービスに対する義務化/規制化	規制対応のための修繕工事・設備投資の増加 ● ビルの省エネ基準(ZEB化)の強化・総量規制の導入	小 中期	小 中期	水道光熱費の削減 ● ビルの省エネ基準(ZEB化)対応工事 ● 設備投資の実施
	● 既存製品/サービスの低炭素オプションへの置換 ● 消費者行動/好みの変化	省エネ性の低い物件需要の減少 ● 環境意識の高まりから省エネ性を重視するテナントの増加	小 長期	小 長期	省エネ性の高い物件需要の増加 ● グリーンビル認証の取得 ● 環境性能に関する情報開示の推進
	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	資金調達コストの増加 ● ESG投資家の増加に伴い、省エネ性能の低い物件に対する評価の低下	小 長期	小 長期	資金調達コストの低下 ● ESG評価におけるランクの向上 ● グリーンファイナンスの実行
物理リスク	サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化	保有物件の損傷修繕費用の増加、現有資産の償却 ● 台風や洪水による保有物件の損傷・損壊	小 長期	小 長期	● レジリエンスの高い物件の保有 ● 浸水リスクスクアセスメントに基づく適切な対応
	平均気温の上昇	水道光熱費の増加 ● 気温上昇に伴う冷房利用の増加	小 長期	小 長期	● 省エネルギー技術の導入や緑被率の向上 ● テナントとの協働による省エネルギー活動の推進

2°Cシナリオの世界：低炭素社会（2050年時点）

<分析結果>

2°Cシナリオにおいては、移行リスクが顕著となり、CO2排出の抑制を目的とし、日本においても高額な炭素税の導入により、保有物件から排出されるCO2への課税や、省エネ基準等の環境規制の強化により、その対応にかかる改修等、運用コストの増加が想定されます。

また、規制の強化は、テナントのオフィス選定に影響を与えることが想定され、競合物件との比較において省エネ性能の低い物件需要の減少も予見されます。さらに、そのような物件を多く保有している場合には、投資家やレンダーからの資金調達コストが増加する恐れがあります。

本投資法人では、2°Cシナリオの示す低炭素社会への移行を見据え、これらのリスクに対応し、競争優位性を維持するため、省エネ性能が高く、高水準のグリーンビル認証を付与された物件を中心としたポートフォリオを構築するとともに、継続的な設備更新にも積極的に取り組んでおり、これらのリスクに起因する事業への影響は限定的であると判断しています。

気象

概ね現状維持

- ・ 台風の発生頻度は概ね変化なし
- ・ 日本での洪水頻度は概ね変化なし
- ・ 気温上昇に伴い水道光熱費は微増



政府

積極的な気候変動政策

- ・ 高額な炭素税の導入
- ・ 政府のZEB化の推進強化や省エネ基準の引き上げがみられる



投資家・レンダー

増加するESG投資・融資

- ・ 企業へのESG情報開示要請レベルは向上
- ・ 省エネ性能の高い物件を保有する場合、資金調達コストは低下



本投資法人

省エネ投資の増加は限定的

- ・ 省エネ基準適応のための投資は増加するものの限定的
- ・ 炭素税の負担が増加
- ・ 省エネ性能の高い物件に対する安定的な需要



顧客（テナント）

オフィス選定では省エネ性能を重視

- ・ 省エネ性能の高い物件のテナント需要が増加



4°Cシナリオの世界：自然災害の激甚化（2050年時点）

<分析結果>

4°Cシナリオにおいては、異常気象の激甚化による保有物件の修繕費の増加や平均気温の上昇による水道光熱費の増加等が予想されます。

本投資法人では、浸水等のリスクが低い地域に所在するレジリエンスが高く省エネ性能にも優れた物件への投資を行っていることから、これらのリスクに起因する事業への影響は限定的であると考えています。

気象

異常気象発生頻度増

- ・ 強力な台風の発生頻度は増加
- ・ 日本での洪水発生頻度は倍増し、保有物件の浸水リスクが高まる
- ・ 気温上昇に伴い水道光熱費は増加



政府

消極的な気候変動政策

- ・ 追加の炭素税導入は見送られる
- ・ 政府のZEB化の推進強化や省エネ基準の引き上げは限定的



投資家・レンダー

物理リスクの重要性が高まる

- ・ 企業へのESG情報開示要請レベルは概ね変化なし
- ・ レジリエンスの高い物件を保有する場合、資金調達コストは低下



本投資法人

自然災害対策・省エネ投資は限定的

- ・ 保有物件の一部で修繕費や営業損失等が発生するものの限定的
- ・ 省エネ基準適応のための投資は限定的
- ・ レジリエンスの高い物件に対する安定的な需要



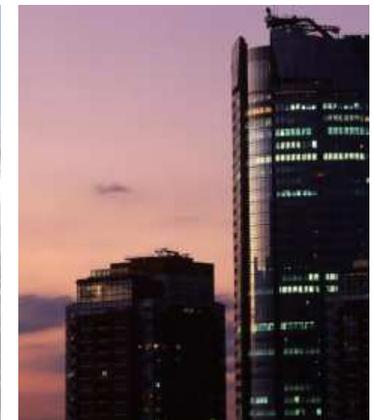
顧客（テナント）

オフィス選定では災害対応力を重視

- ・ レジリエンスの高い物件のテナント需要が増加



2-33 森ヒルズリートの代表物件① 六本木ヒルズ



六本木ヒルズ

国内最大規模の都市再開発(約11.6ha)で、2003年のオープン以来、国内外から毎年4,000万人を超える人々が訪れ続け、街は成熟を重ね、その磁力はさらに増えています。経済的な視点に偏りがちだった従来の都市再開発に対する価値観を一新し、真の人間の豊かさや、文化や、対話や、次の時代へのビジョンが生まれる都市づくりをする森ビルの思いを結実させたプロジェクトです。

Office

六本木ヒルズ森タワー

地上54階、高さ238mの六本木ヒルズのメインタワーであり東京のランドマークとして定着。8階から48階までに位置するオフィスは、超高層ビルの1フロア貸室面積として国内最大級の約1,360坪(約4,500m²)を誇ります。超高速のネットワーク、卓越した耐震性能と徹底したセキュリティなどを備えた最新鋭のオフィスビルです。



Residence 六本木ヒルズレジデンス

国際色豊かな文化が薫り、人々が行き交い交流する街「六本木ヒルズ」において、住む人の快適性を最優先に空間をデザインし、ゆとりと暖かさに満ちた新しい「暮らし」のスタンダードを提供しています。



Shop ショップ&レストラン

コンセプトの異なる4つのエリアに200を超える“only one”のショップやレストランからなる商業施設。各建物の低層部や路面に店舗が連続し、緑溢れる開放的な空間の中で、街全体を回遊しながらショッピングや飲食が楽しめる構成となっています。



Hotel グランド ハイアット 東京

個性溢れる10のレストラン・バー、究極のくつろぎを目指す387の客室、16の宴会場施設などダイナミックで都会的な空間と、ホテル内並びに六本木ヒルズの多岐にわたる施設によって豊かな時間の創出を提供します。



Cinema TOHOシネマズ 六本木ヒルズ

国内最高峰のシネマコンプレックス。様々なタイムの映画が楽しめる9つのスクリーンと、これまでの映画館にはないサービスと設備を持つ、六本木の新しい文化の発信地です。



Museum 森美術館

世界中で最も空に近い美術館。国際的に著名な美術館との提携・ネットワークにより、世界の現代美術を堪能できる空間を創ります。展覧会期間中は22時まで開館しており、仕事帰りやディナーの後でも楽しみいただけます。



独自のエネルギープラントによる電力供給

六本木ヒルズでは、独自のエネルギープラント(特定電気事業施設)により、域内に電力を供給しています。当プラントは、都市(中圧)ガスを燃料とするため、電力会社による電力制限の影響を受けることなく、極めて安定的な電力供給が可能です。更に、東京電力によるバックアップと灯油のストックも備えた3重の安定性を持つ電力供給システムを構築しています。

2-34 森ヒルズリーの代表物件② 虎ノ門ヒルズ



虎ノ門ヒルズ

東京都が外国企業誘致を推進する「アジアヘッドクォーター特区」に位置。日本初進出となるホテル「アンダーズ東京」、最高スペックを備えたオフィス、眺望抜群でホテルサービスも利用できるハイクラス住宅、国際水準のカンファレンス施設、多様な都市機能をサポートする商業施設、約6,000m²のオープンスペース等で構成される、東京を代表する新たなランドマークです。

Office

虎ノ門ヒルズ 森タワー

地上52階建て、高さ247mの超高層複合タワー「虎ノ門ヒルズ 森タワー」の6階から35階の30フロアを占める、総貸室面積30,000坪のオフィス。基準階の貸室は、約1,000坪、天井高2.8mの無柱空間を実現したフレキシビリティの高い快適な執務空間です。6駅11路線が利用可能な立地は、羽田空港にもアクセスが良く、グローバルなビジネス拠点として最適です。



Residence 虎ノ門ヒルズレジデンス

37階から46階に位置する住宅からは、東京タワーやレインボーブリッジ、東京スカイツリー、皇居の緑など、東京都心の魅力的な眺望をお楽しみいただけます。「アンダーズ 東京」と連携したホテルサービスも利用することができます。



Shop ショップ&レストラン

「Communication Hub」をコンセプトに、国内外のお客様のニーズに応える世界各国の料理を楽しむ飲食店舗等、オフィスワーカーやホテル・カンファレンスのゲストなど様々な人々が集い、コミュニケーションが生まれる場所となります。



Hotel ホテル「アンダーズ 東京」

ハイアットが運営し、日本初進出となるライフスタイルホテル「アンダーズ 東京」。ヒンディー語で「パーソナル スタイル」を意味するアンダーズは、地域の個性を大切にし、その土地の魅力をデザインやサービスに取り入れています。



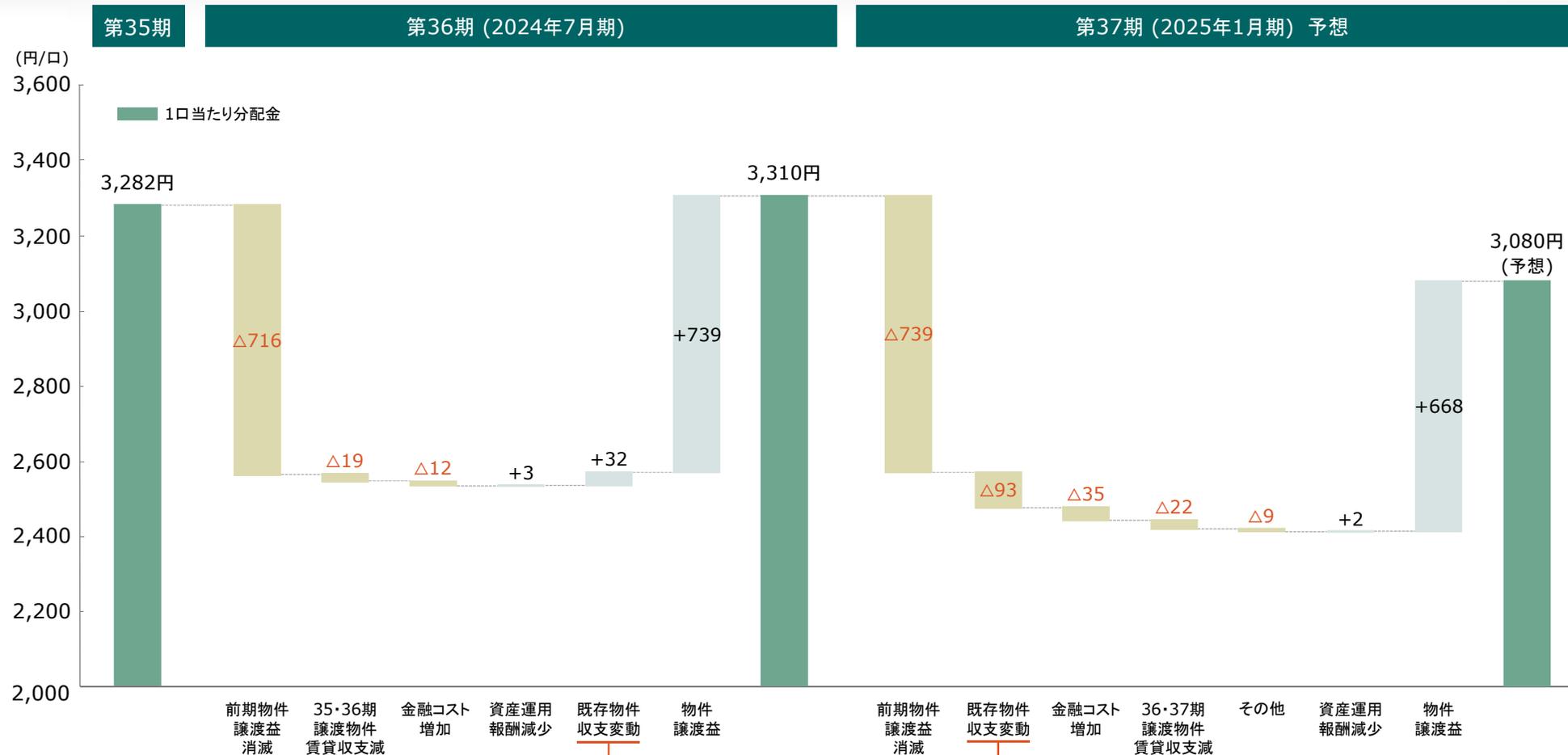
「国際新都心・グローバルビジネスセンター」へと進化

「虎ノ門ヒルズ 森タワー」に加え、「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」と「虎ノ門ヒルズ レジデンシャルタワー」、更に「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」が加わることで、「虎ノ門ヒルズ」は、区域面積約7.5ha、延床面積約79万m²に拡大。国際水準のオフィス、住宅、ホテル、商業施設、交通インフラなど様々な機能を備えた、真の「国際新都心・グローバルビジネスセンター」へと進化します。

3. 運用状況



3-1 1口当たり分配金の前期比変動要因



既存物件収支変動の主な要因

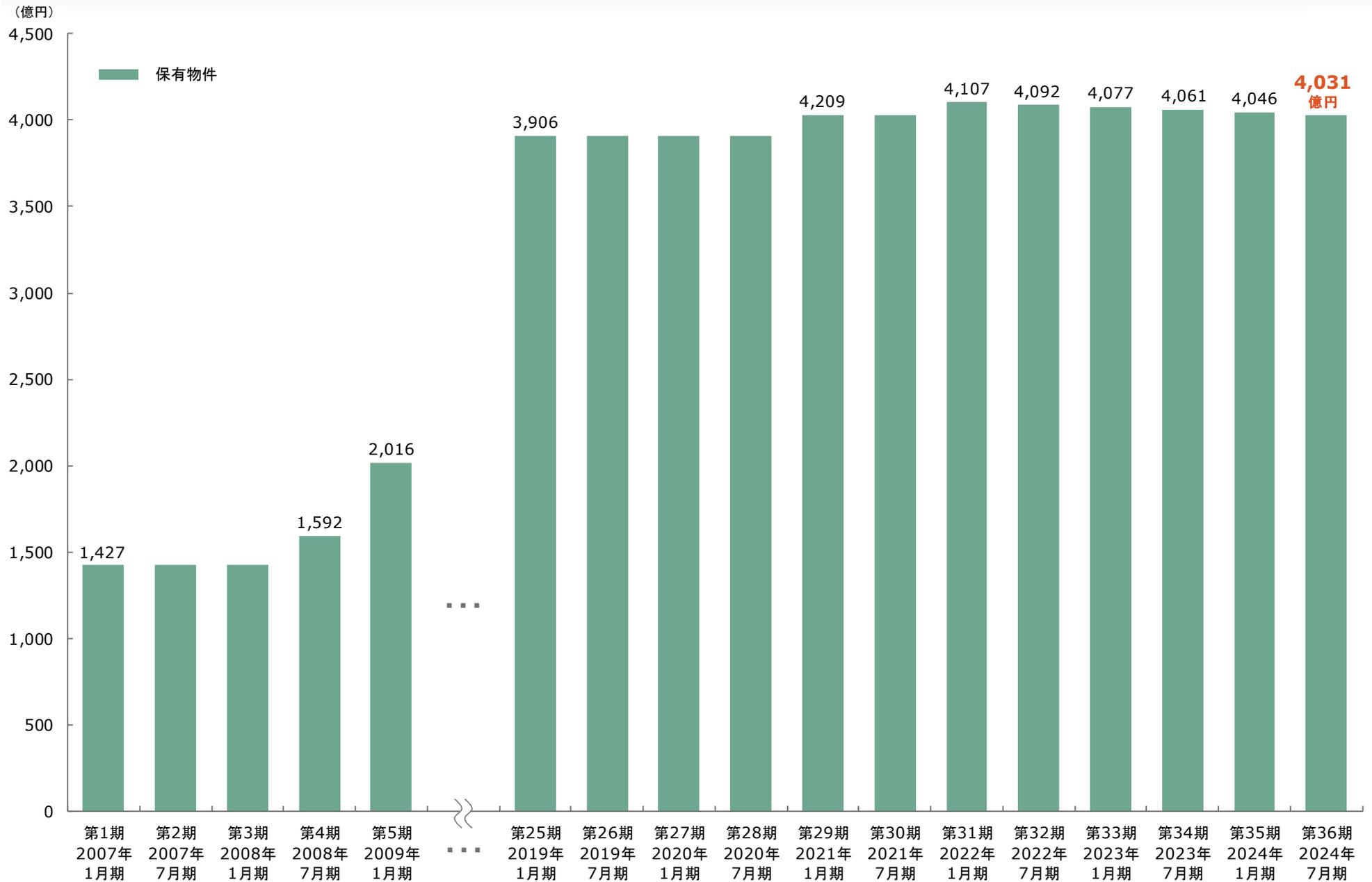
+ 解約違約金の増加	+42
+ 固定資産除却損の減少	+24
+ 修繕費の減少	+23
+ 住宅賃料共益費収入 (パススルー物件)	+6
+ 減価償却費の減少	+4
- オフィス賃料共益費収入 (パススルー物件)	△44
- 管理委託費の増加	△13
- 公租公課の増加	△9

既存物件収支変動の主な要因

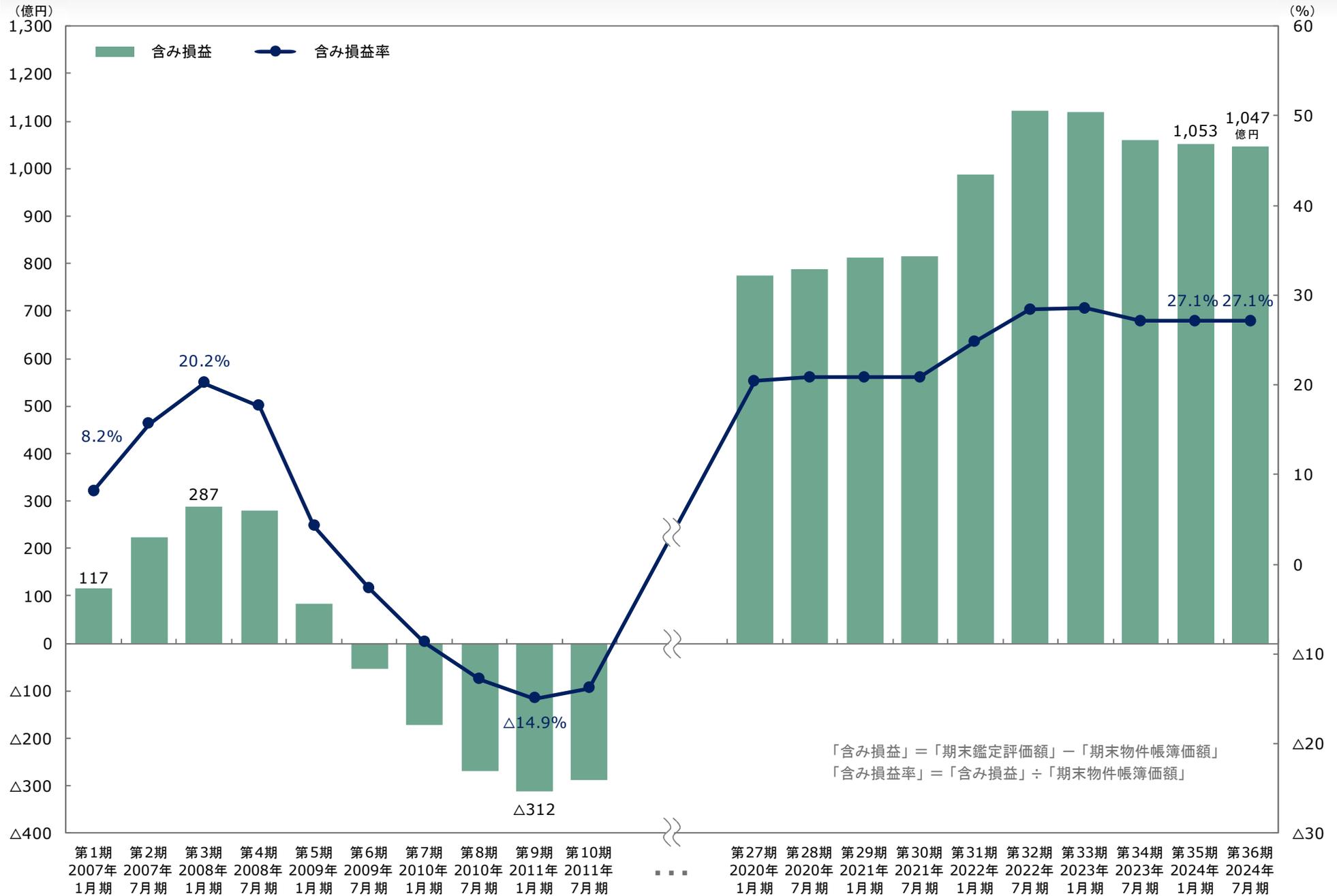
+ オフィス賃料共益費収入 (パススルー物件)	+35
+ 管理委託費の減少	+12
+ 住宅賃料共益費収入 (パススルー物件)	+9
- 解約違約金の減少	△73
- 修繕費の増加	△66
- 公租公課の増加	△8

(注) 各変動要因は、1,916,330口で除した金額を1円単位の概数で記載しています。

3-2 資産総額の推移（取得価格ベース）



3-3 含み損益の推移



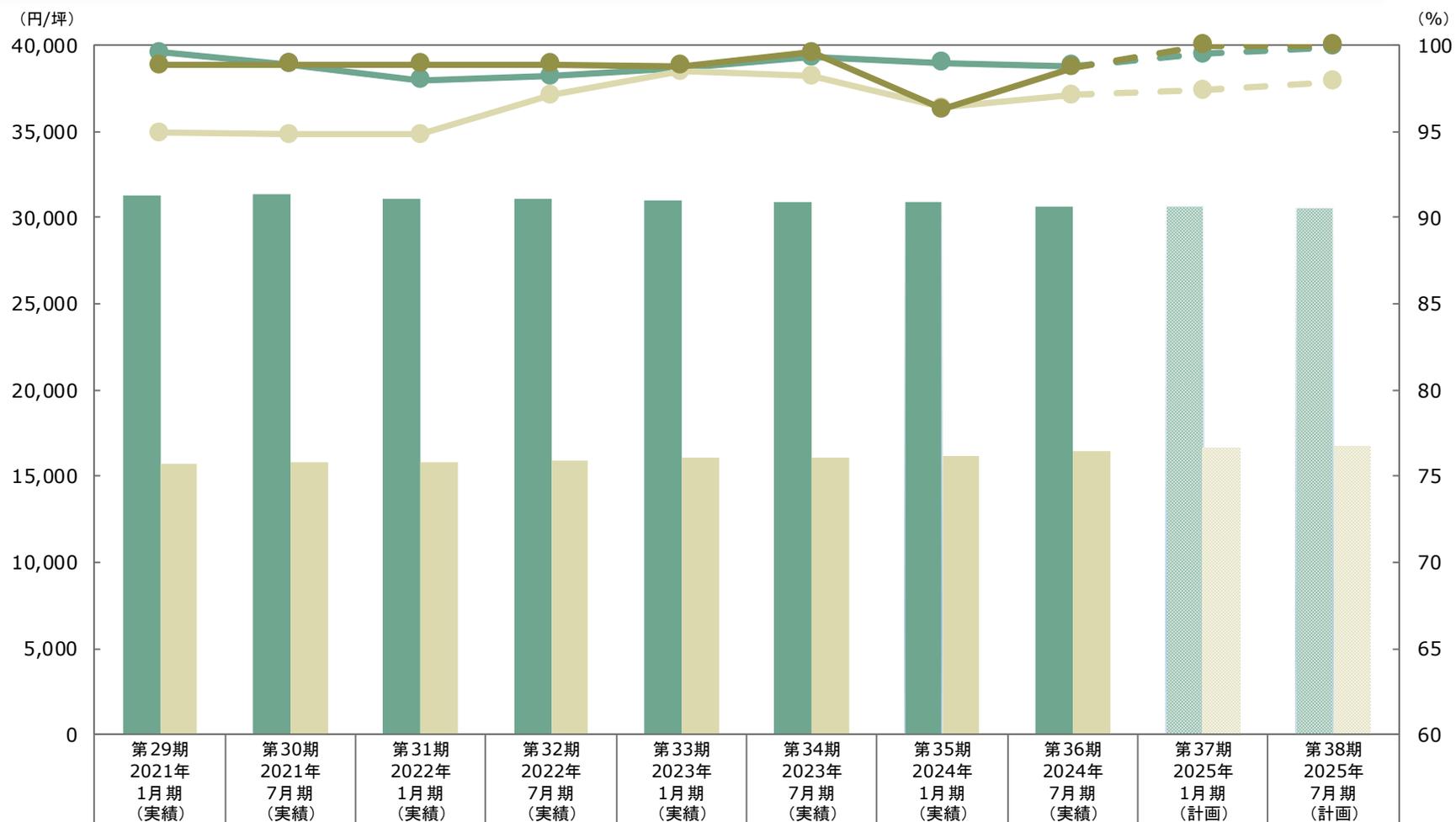
3-4 期末鑑定評価の概要

主用途	物件名称	物件番号	取得価格	帳簿価額	第35期末 (2024年1月31日時点)		第36期末 (2024年7月31日時点)				一部譲渡の影響を含む (百万円)		
					(A) 鑑定評価額 (注1)	直接還元法 還元利回り	(B) 鑑定評価額 (注1)	直接還元法 還元利回り	DCF法 割引率	DCF法 最終還元 利回り	増減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1	含み損益 (B)-帳簿価額
					オフィスビル	六本木ヒルズ森タワー	O-0	115,380	110,207	159,300	2.6%	159,200	2.6%
	アーク森ビル	O-1	62,480	61,547	67,400	3.0%	67,500	3.0%	2.7%	3.1%	100	0.1%	5,952
	後楽森ビル	O-4	27,200	24,449	24,720	3.2%	24,720	3.2%	2.8%	3.5%	0	0.0%	270
	赤坂溜池タワー	O-6	43,930	40,900	34,900	3.0%	35,100	3.0%	2.7%	3.1%	200	0.6%	△ 5,800
	愛宕グリーンヒルズ	O-7	42,090	39,365	46,102	3.2%	46,176	3.2%	2.7%	3.4%	74	0.2%	6,810
	アークヒルズ サウスタワー	O-8	19,150	18,388	24,200	3.0%	23,900	3.0%	2.8%	3.2%	△ 300	△ 1.2%	5,511
	虎ノ門ヒルズ 森タワー	O-9	56,300	54,879	77,142	2.4%	76,674	2.4%	2.1%	2.5%	△ 468	△ 0.6%	21,794
	オランダヒルズ森タワー	O-10	16,330	16,250	22,600	3.0%	22,600	3.0%	2.6%	3.2%	0	0.0%	6,349
	小計		382,860	365,988	456,364	—	455,870	—	—	—	△ 494	△ 0.1%	89,881
住宅	六本木ファーストプラザ	R-3	2,100	2,202	3,020	3.4%	3,210	3.4%	3.2%	3.5%	190	6.3%	1,007
	六本木ビュータワー	R-4	4,000	4,069	3,830	3.5%	3,840	3.5%	3.3%	3.6%	10	0.3%	△ 229
	小計		6,100	6,271	6,850	—	7,050	—	—	—	200	2.9%	778
商業施設等	ラフォーレ原宿(底地) (注2)	S-1	14,183	14,348	30,528	3.7%	28,405	—	3.7%	—	△ 2,123	△ 7.0%	14,056
	小計		14,183	14,348	30,528	—	28,405	—	—	—	△ 2,123	△ 7.0%	14,056
	ポートフォリオ合計		403,143	386,607	493,742	—	491,325	—	—	—	△ 2,417	△ 0.5%	104,717

(注1) 各期末の鑑定評価額は、投資法人の計算に関する規則、投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準、並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、アークヒルズ サウスタワーを除く各物件については、一般財団法人日本不動産研究所による不動産鑑定評価書の数値、アークヒルズ サウスタワーについては、大和不動産鑑定株式会社による不動産鑑定評価書の数値をそれぞれ記載しています。

(注2) ラフォーレ原宿(底地)は、便宜上、第35期末の「直接還元法還元利回り」の欄に「DCF法割引率」を記載しています。

3-5 賃料単価及び稼働率の推移

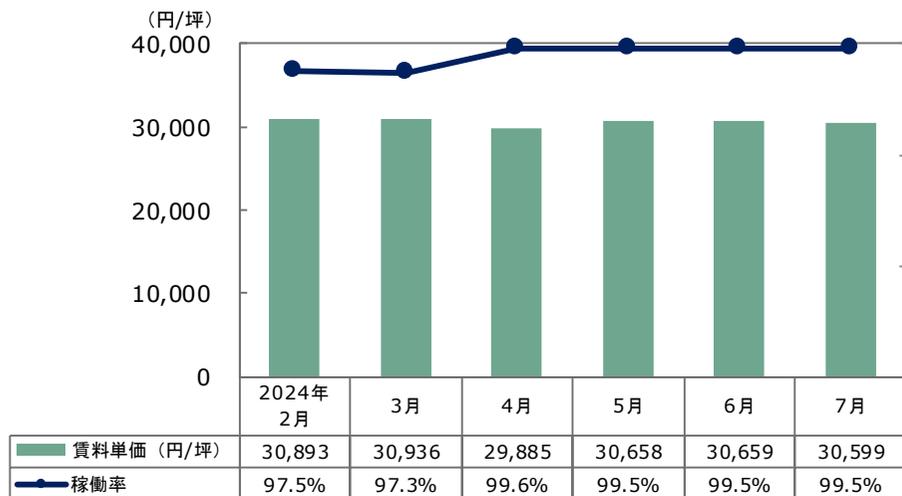


	第29期 2021年 1月期 (実績)	第30期 2021年 7月期 (実績)	第31期 2022年 1月期 (実績)	第32期 2022年 7月期 (実績)	第33期 2023年 1月期 (実績)	第34期 2023年 7月期 (実績)	第35期 2024年 1月期 (実績)	第36期 2024年 7月期 (実績)	第37期 2025年 1月期 (計画)	第38期 2025年 7月期 (計画)
オフィス賃料単価 (円/坪)	31,309	31,372	31,135	31,109	31,044	30,922	30,916	30,602	30,638	30,614
住宅賃料単価 (円/坪)	15,741	15,772	15,807	15,901	16,054	16,092	16,216	16,402	16,619	16,683
オフィス稼働率	99.6%	98.9%	98.0%	98.2%	98.7%	99.3%	99.0%	98.8%	99.5%	99.9%
住宅稼働率	94.9%	94.8%	94.8%	97.1%	98.5%	98.2%	96.4%	97.1%	97.4%	97.9%
商業施設稼働率	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.8%	99.6%	96.3%	98.7%	100%	100%

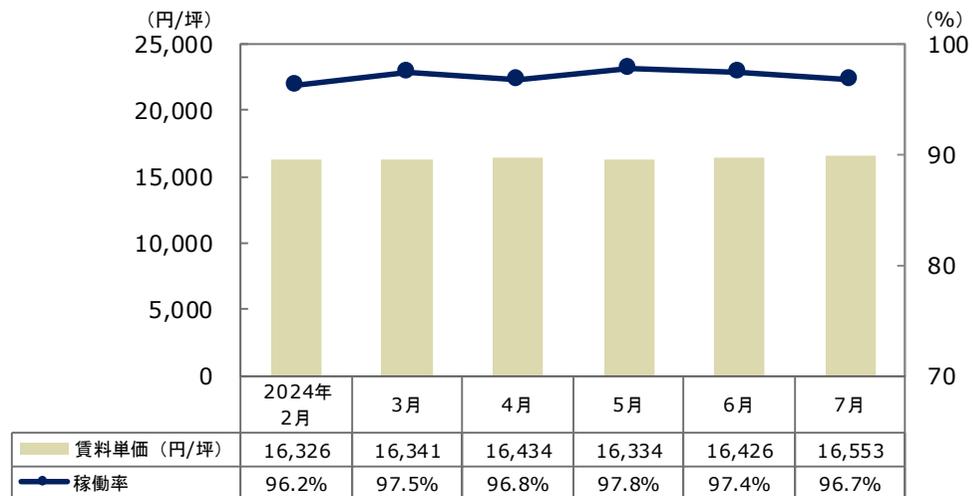
(注) 上記の賃料単価及び稼働率は、期中平均賃料単価及び期中平均稼働率を記載しています。

3-6 月別物件稼働状況と賃貸面積上位テナント

オフィスの稼働状況



住宅の稼働状況



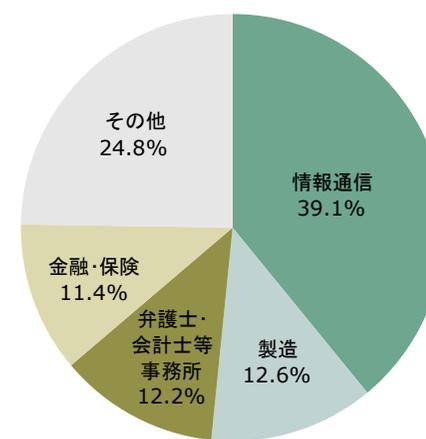
賃貸面積上位5テナント

エンドテナント名	物件名称	賃貸面積(注1)	面積割合
森ビル株式会社	六本木ヒルズ森タワー アーク森ビル 愛宕グリーンヒルズ 虎ノ門ヒルズ 森タワー	116,343.71 m ²	65.0%
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	オランダヒルズ森タワー	3,436.90 m ²	1.9%
A社	オランダヒルズ森タワー	2,975.85 m ²	1.7%
一般社団法人日本労働者信用基金協会	後楽森ビル	1,851.87 m ²	1.0%
ソウルドアウト	後楽森ビル	1,851.87 m ²	1.0%
上位5位を占めるエンドテナントの合計		126,460.20 m ²	70.7%

(注1) 「賃貸面積」は、各エンドテナントとの間の賃貸借契約書等に表示された契約面積です。
また、各物件ごとの権利を有する割合を乗じて算定しています。

(注2) 2024年7月31日時点の数値を記載しています。

(参考) テナント業種比率 (オフィス)



(注1) 賃料固定型マスターリースについては、2024年7月31日時点で実際に貸室を使用しているエンドテナントの月額賃料に基づき算定しています。

また、各物件ごとの権利を有する割合を乗じて算定しています。

(注2) 業種の分類は資産運用会社で設定しています。

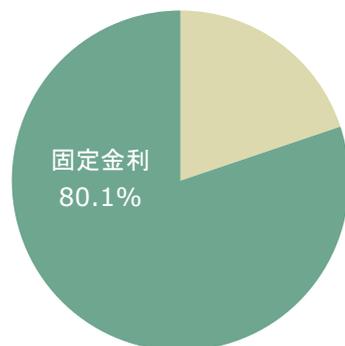
3-7 財務関連情報（2024年7月31日時点）

長期比率・固定金利比率

＜長期比率＞



＜固定金利比率＞



主な財務指標

	第35期末 (2024年1月31日)	第36期末 (2024年7月31日)
有利子負債残高	190,422百万円	189,922百万円
長期借入金	166,822百万円	166,322百万円
投資法人債	23,600百万円	23,600百万円
LTV（帳簿価額ベース） ^(注1)	46.1%	46.0%
LTV（鑑定評価額ベース） ^(注2)	36.7%	36.7%
DSCR ^(注3)	19.6倍	18.5倍
平均残存年数	4.0年	3.8年
平均調達年数	8.3年	8.3年
期末加重平均金利	0.42%	0.48%

(注1)「LTV（帳簿価額ベース）」は、「期末有利子負債÷期末総資産額」にて算定しています。

(注2)「LTV（鑑定評価額ベース）」は、「期末有利子負債÷鑑定評価額ベースの期末資産総額（期末総資産額+期末鑑定評価額-期末物件帳簿価額）」にて算定しています。

(注3)「DSCR」は、「金利償却前当期純利益÷支払利息」にて算定しています。

有利子負債残高及び比率（借入先別）

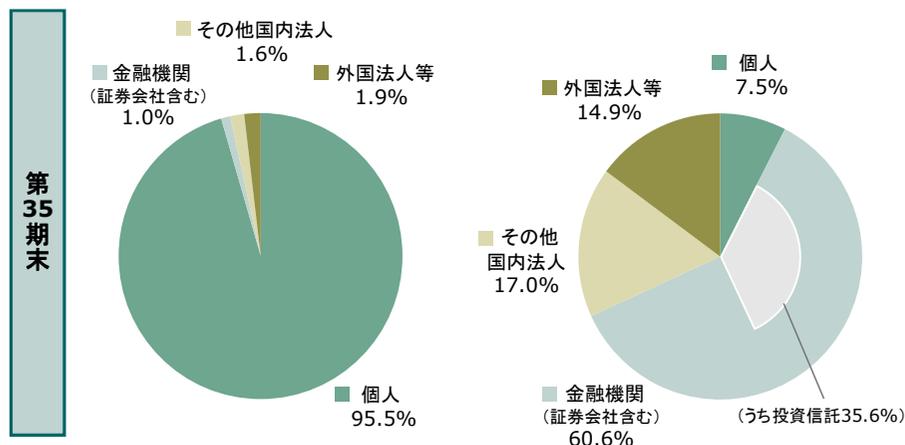
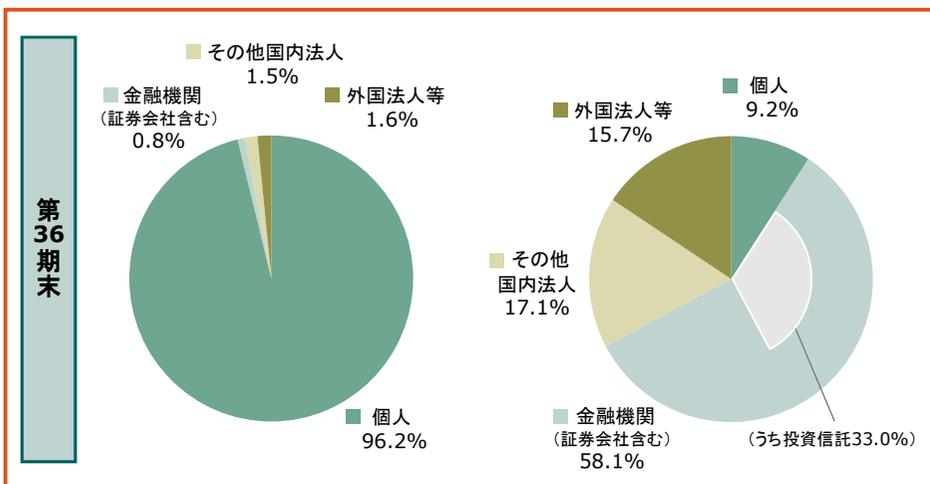
借入先	残高	借入比率
三菱UFJ銀行	37,137百万円	22.3%
みずほ銀行	28,043百万円	16.9%
三井住友銀行	23,717百万円	14.3%
三井住友信託銀行	19,145百万円	11.5%
福岡銀行	8,800百万円	5.3%
農林中央金庫	7,500百万円	4.5%
りそな銀行	7,430百万円	4.5%
SBI新生銀行	6,200百万円	3.7%
日本政策投資銀行	5,950百万円	3.6%
みずほ信託銀行	4,800百万円	2.9%
西日本シティ銀行	4,000百万円	2.4%
信金中央金庫	2,600百万円	1.6%
中国銀行	2,500百万円	1.5%
あおぞら銀行	2,000百万円	1.2%
三菱UFJ信託銀行（信託口）	1,500百万円	0.9%
広島銀行	1,000百万円	0.6%
大分銀行	1,000百万円	0.6%
日本生命保険	1,000百万円	0.6%
三井住友海上火災保険	1,000百万円	0.6%
横浜銀行	1,000百万円	0.6%
借入金合計	166,322百万円	100%
投資法人債	23,600百万円	
有利子負債合計	189,922百万円	

3-8 投資主構成 (2024年7月31日時点)

投資主構成

<投資主数ベース>

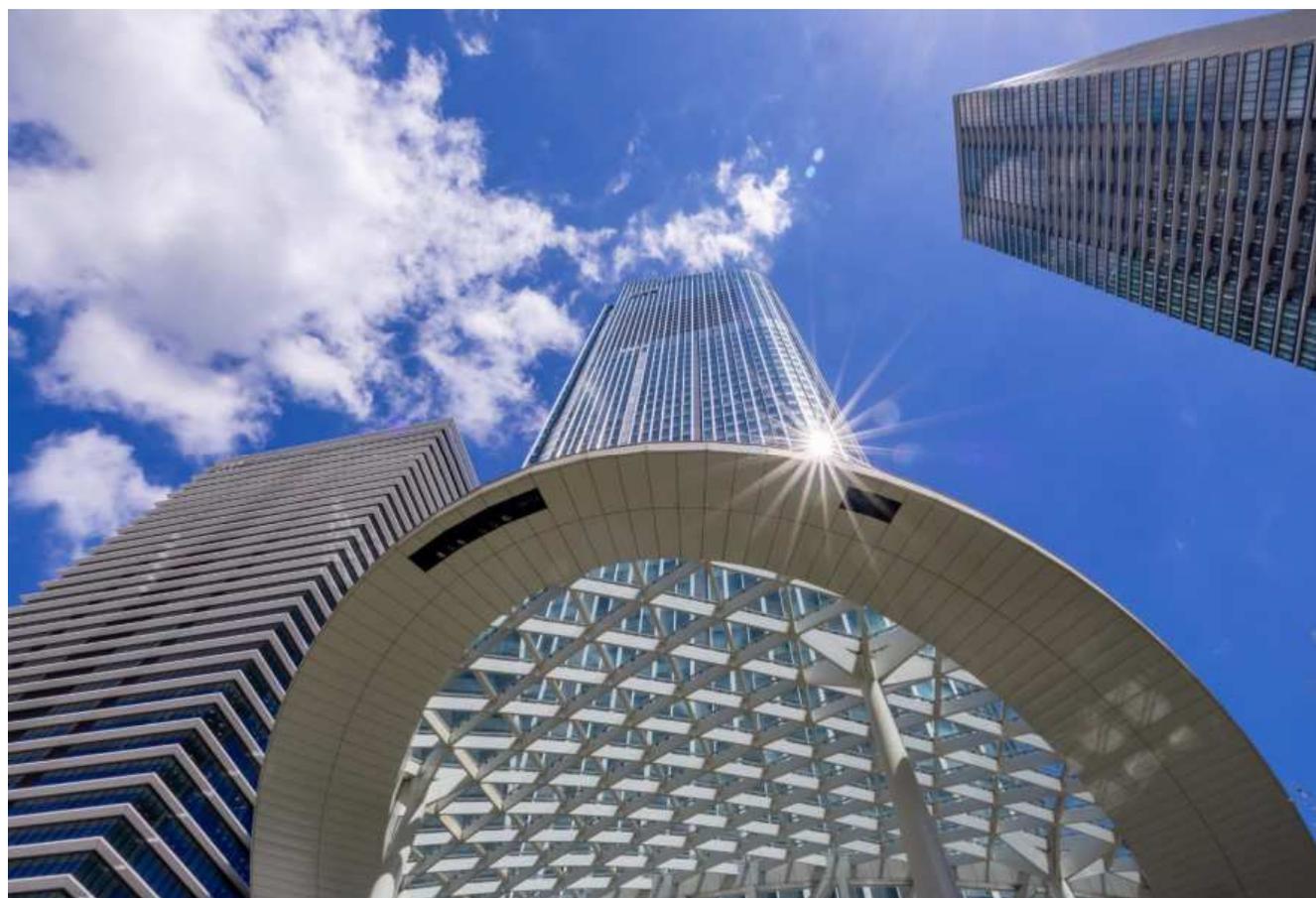
<口数ベース>



上位投資主一覧

順位	氏名又は名称	口数	比率
1	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	475,278 口	24.8%
2	森ビル株式会社	287,472 口	15.0%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	255,123 口	13.3%
4	野村信託銀行株式会社(投信口)	79,490 口	4.1%
5	THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	31,458 口	1.6%
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	26,238 口	1.4%
7	LEGAL + GENERAL ASSURANCE PENSIONS MANAGEMENT LIMITED	24,194 口	1.3%
8	JP MORGAN CHASE BANK 385771	22,357 口	1.2%
9	株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	21,868 口	1.1%
10	全国信用協同組合連合会	17,926 口	0.9%
上位10位投資主の合計		1,241,404 口	64.8%

4. 事業環境認識と方針・戦略



不動産市場・貸出態度

- 都心オフィスビルの空室率は改善基調にあり、賃料も底堅く推移
＜三鬼商事株式会社「オフィスマーケット情報」: 東京都心5区＞
 - ⇒ 空室率: 6.5% (2023年7月) → 5.0% (2024年7月)
 - ⇒ 賃料指数: 113 (2023年7月) → 114 (2024年7月)
- 売買取引利回りは低い水準で推移している
＜日本不動産研究所:「不動産投資家調査」＞
 - ⇒ 丸の内Aクラスビル
取引利回り: 2.8% (2023年10月) → 2.8% (2024年4月)
- 不動産業の貸出態度DIは一時期より低下したものの堅調に推移

経済動向・金融市場

- 日銀金融政策の変化により長期金利が上昇したものの、現時点では想定範囲内の水準であり、不動産価格への影響は限定的である
 - ⇒ 10年国債金利: 1.055% (2024年7月31日)
 - ⇒ コアCPI: +2.6% (2024年6月)
- 景気動向指数CI (2024年6月)は、先行指数が108.6 (前月比△2.6pt)、一致指数が113.7 (前月比△3.4pt)
景況感は改善基調が継続している
- 各企業においてESGに対する意識が向上しており、取り組みは着実に進展している

- オフィス賃貸市況は堅調な企業業績を背景に空室率が改善傾向にあり、今後も緩やかな回復の継続が見込まれ、賃料についても底堅く推移すると考えられる
- 都心プレミアム物件は引き続き高い稼働率を維持しており、今後も競争優位性を発揮する見込み

- 景況感については、グローバルな経済活動拡大により改善基調にあるが、金利上昇に伴うマイナス影響にも注意が必要
- 金利動向については、日銀金融政策の変化もあり、中長期的に緩やかな上昇を予想
- ESGの本質的な重要性は今後も不変であると考えられる

次ページ「森ヒルズリートの方針・戦略」へ

森ヒルズリートの中長期VISION

最高水準の
ポートフォリオ・クオリティ

スポンサー開発の都心プレミアム物件を中心として、競争優位性の高いポートフォリオ・クオリティを維持しながら更なる規模の拡大を図る

最高水準の
ESG評価

社会の様々な課題の改善に貢献するとともに、ESG評価の高い企業に資金が流入する長期的なトレンドを捉え、投資法人としての競争力強化につなげる

配当重視の運用

1口当たり分配金・NAVの継続的な維持向上を目指し、投資主の高い信頼感を醸成するとともに、実現を可能にするために必要な体制の整備に取り組む

『最も上質で評価が高いREIT』

～ Optimal Investment: 最適な投資銘柄 ～

4-3 森ヒルズリートの方針・戦略

外部成長方針

- 東京都心プレミアム物件を対象として、スポンサーパイプラインを有効活用することにより、資産規模の拡大を目指す
- 東京都心プレミアム物件は、多くの優良企業の本社機能としてのオフィス需要を獲得することで高い稼働率を維持しており、今後も競争優位性を発揮する見込み
- ラフォーレ原宿(底地)の分割譲渡を継続する一方で並行して新規取得も行き、中長期的には資産規模拡大を図る

内部成長方針

- 賃料固定型マスターリースにより収益安定性を保持しつつ、パススルー物件における賃料の維持向上を図る
- 工事・リニューアルに関しては、オフィス物件は築年数や競争力の観点から大規模リニューアルが必要なものは現時点で存在しないため、運営上必要な修繕工事を適切に実施。住宅物件は費用対効果が大きいと判断する場合にはバリューアップ工事を実施

財務運営方針

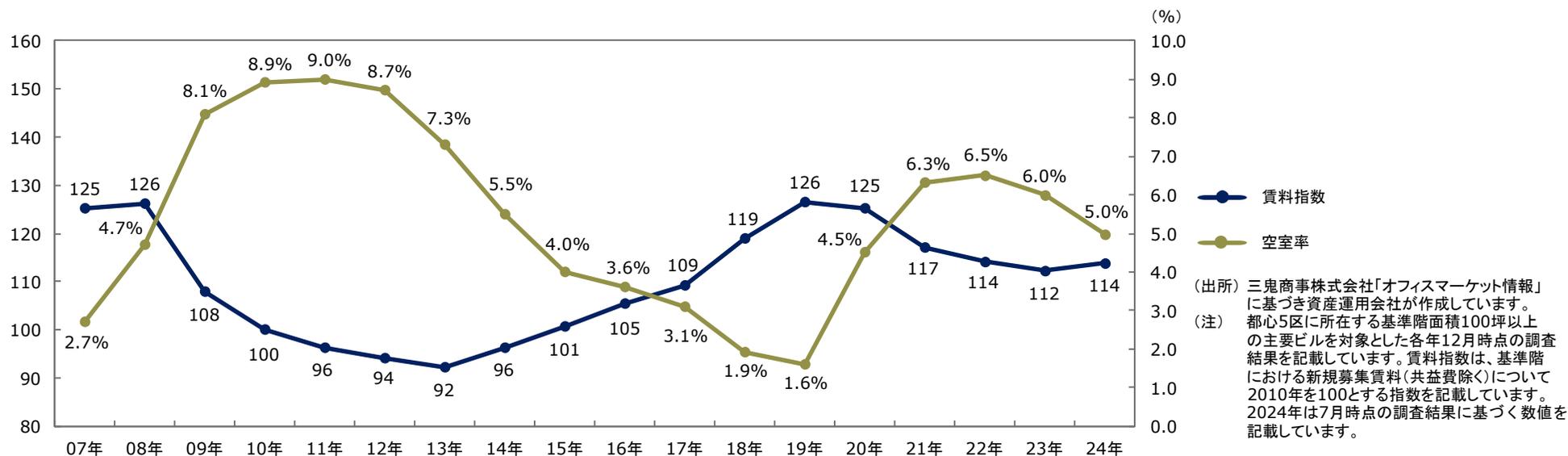
- 景気後退時における耐久性を保持するため、現状程度のLTV水準(簿価:40%台半ば、鑑定評価:30%台後半)をターゲットとし、負債の平均残存年数は4.0年程度を目途とする
- 経済情勢や金利動向を常時点検して中長期的な金利変動リスクを想定し、必要に応じた対応を実行する

ESG方針

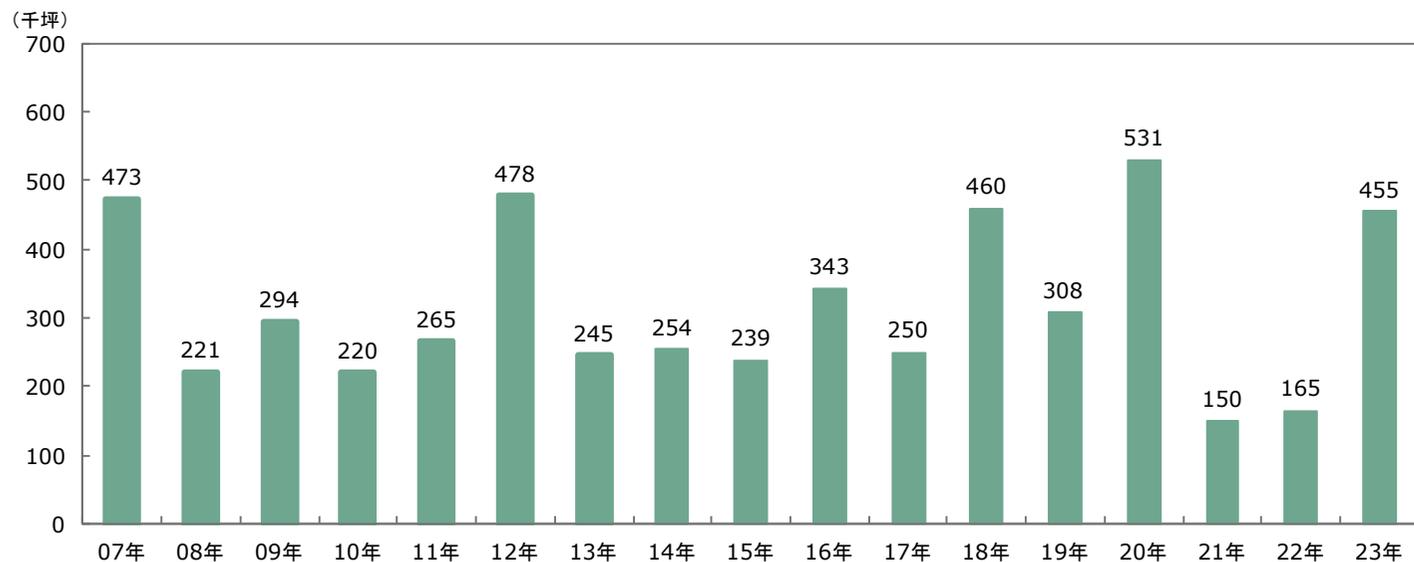
- ESGに関する取り組みを経営戦略の一環としたうえで、実際の運用業務の中で着実に実行することでESG評価の向上を図り、社会の様々な課題の改善に貢献するとともに、投資法人としての競争力強化につなげる
- 統合報告書を継続的に発行し、各種方針や取組状況をわかりやすく整理したうえで積極的な情報開示を行う

4-4 マーケット関連情報①

オフィスの賃料及び空室率推移（都心5区）

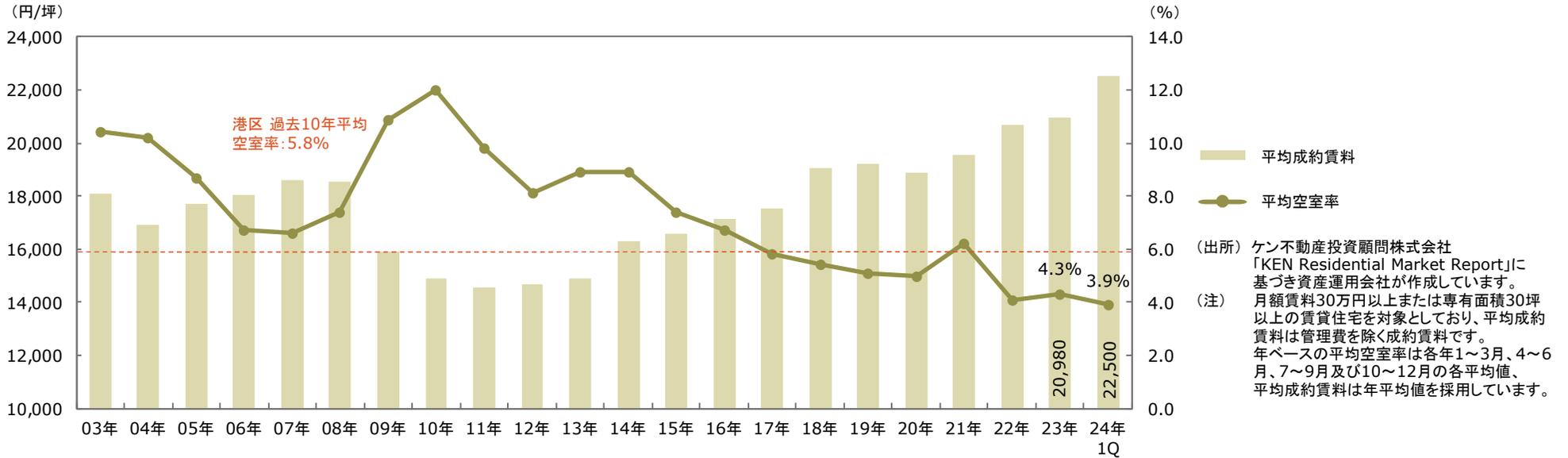


オフィスの新規供給面積（都心5区）

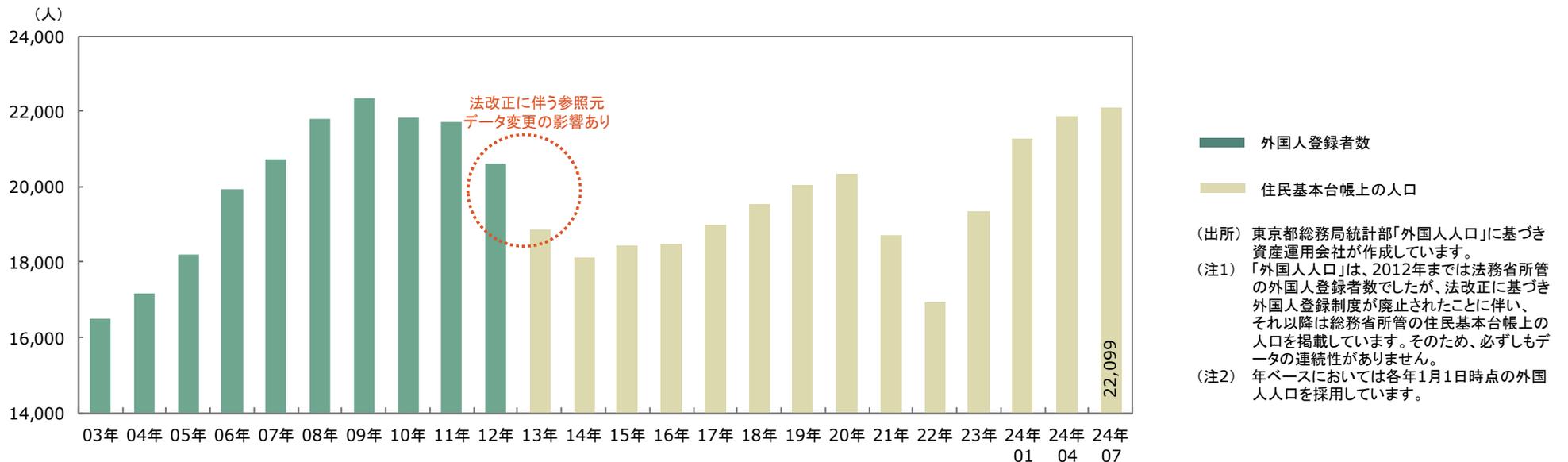


4-5 マーケット関連情報②

高級賃貸住宅の賃料と空室率の推移（港区）

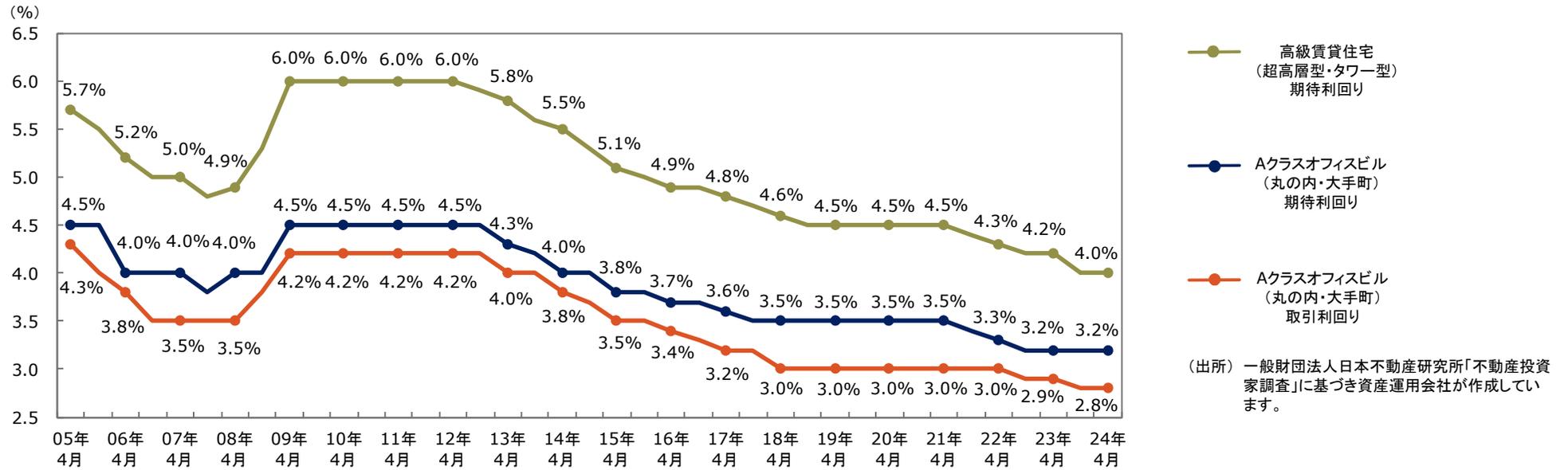


港区の外国人人口推移

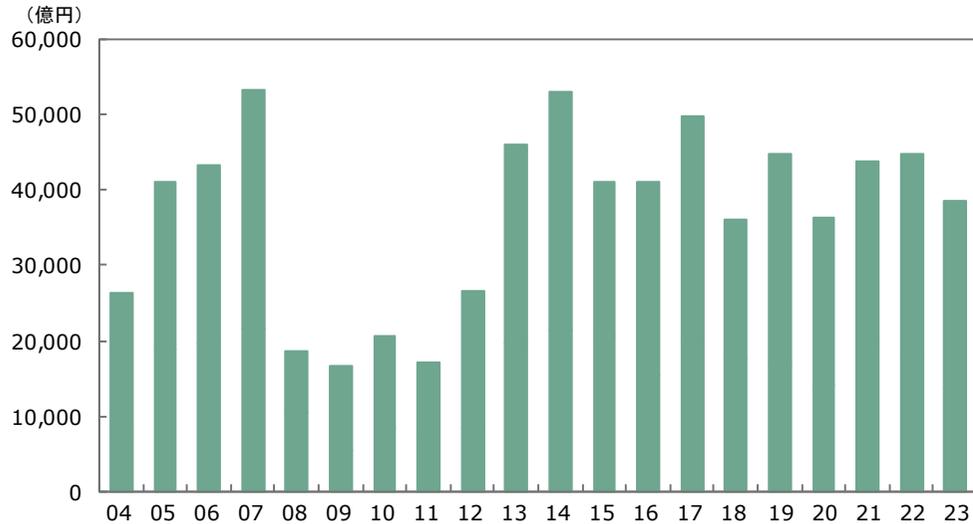


4-6 マーケット関連情報③

不動産投資利回りの推移

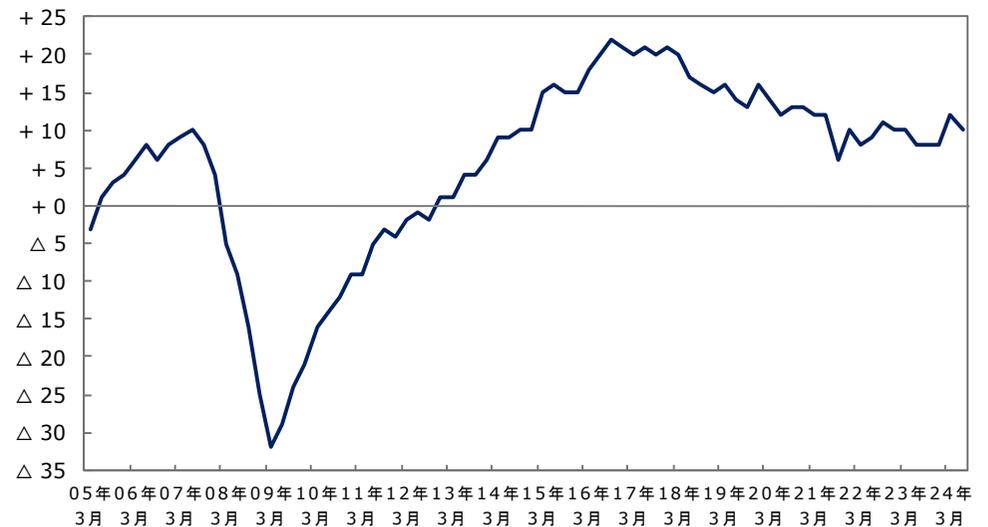


不動産取引額の推移 (年度)



(出所) 株式会社都市未来総合研究所(みずほ信託銀行株式会社のシンクタンク)「不動産売買実態調査」(上場企業等が公表した国内の不動産取引の推計額)に基づき、資産運用会社が作成しています。

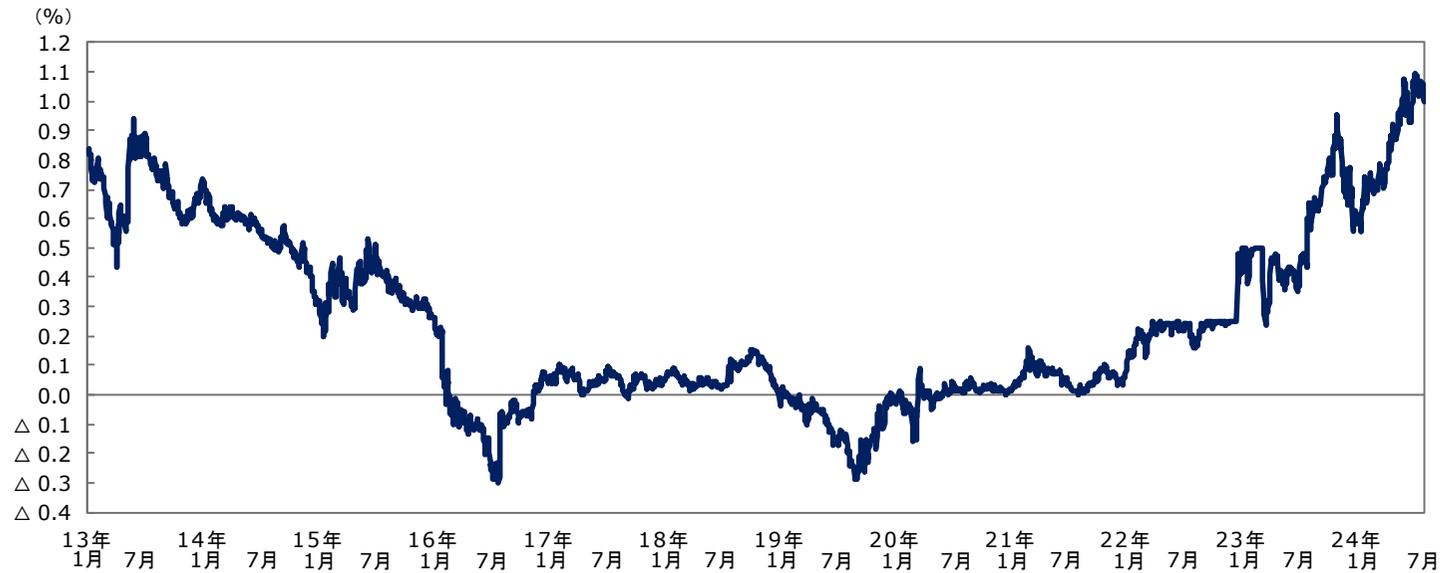
貸出態度DI (不動産業)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」に基づき資産運用会社が作成しています。

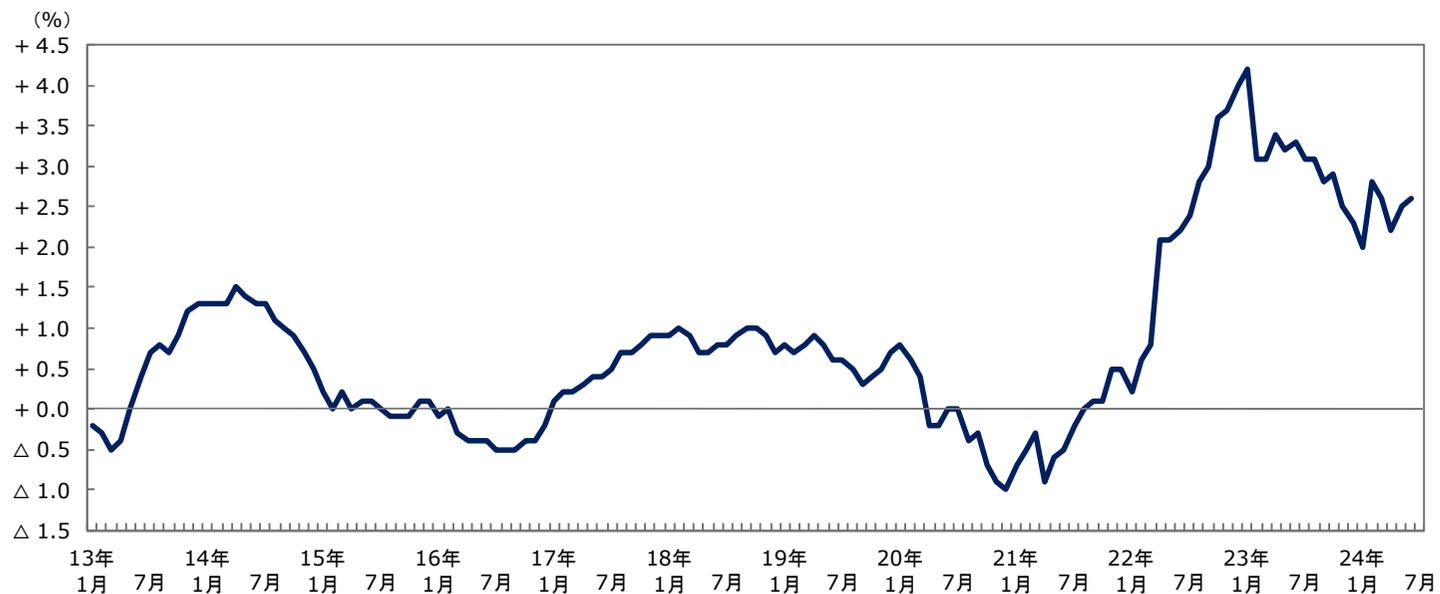
4-7 マーケット関連情報④

日本10年国債金利の推移



(出所) QUICK Qr1から資産運用会社が作成しています。

コアCPIの推移 (前年同月比)

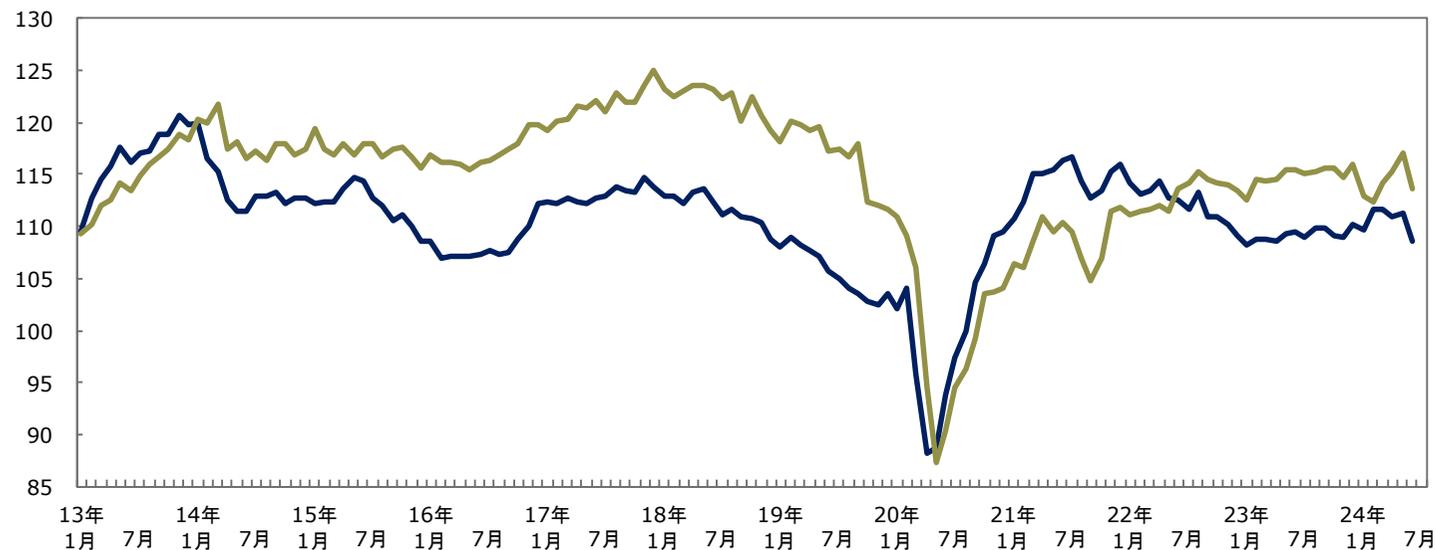


消費税率引き上げの
直接的な影響を除いたベース

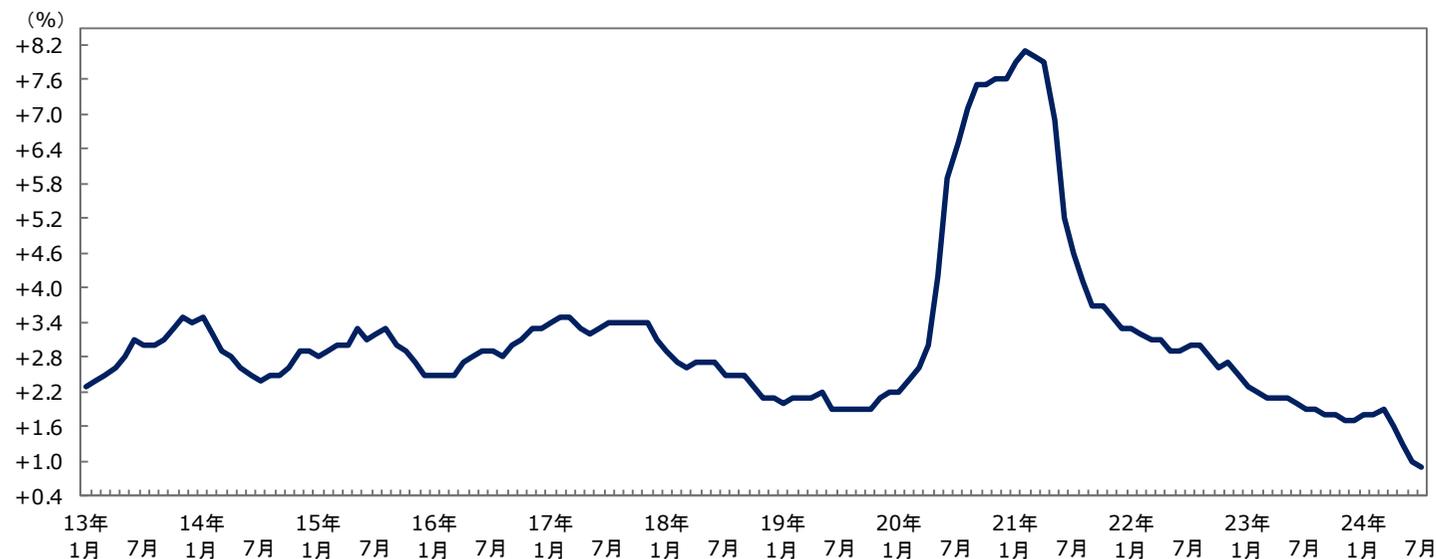
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」及び日本銀行「金融経済月報」に基づき資産運用会社が作成しています。

(注) 2014年4月～2015年4月については「消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース」(日本銀行「金融経済月報」から)にて、作成しています。

景気動向指数CI

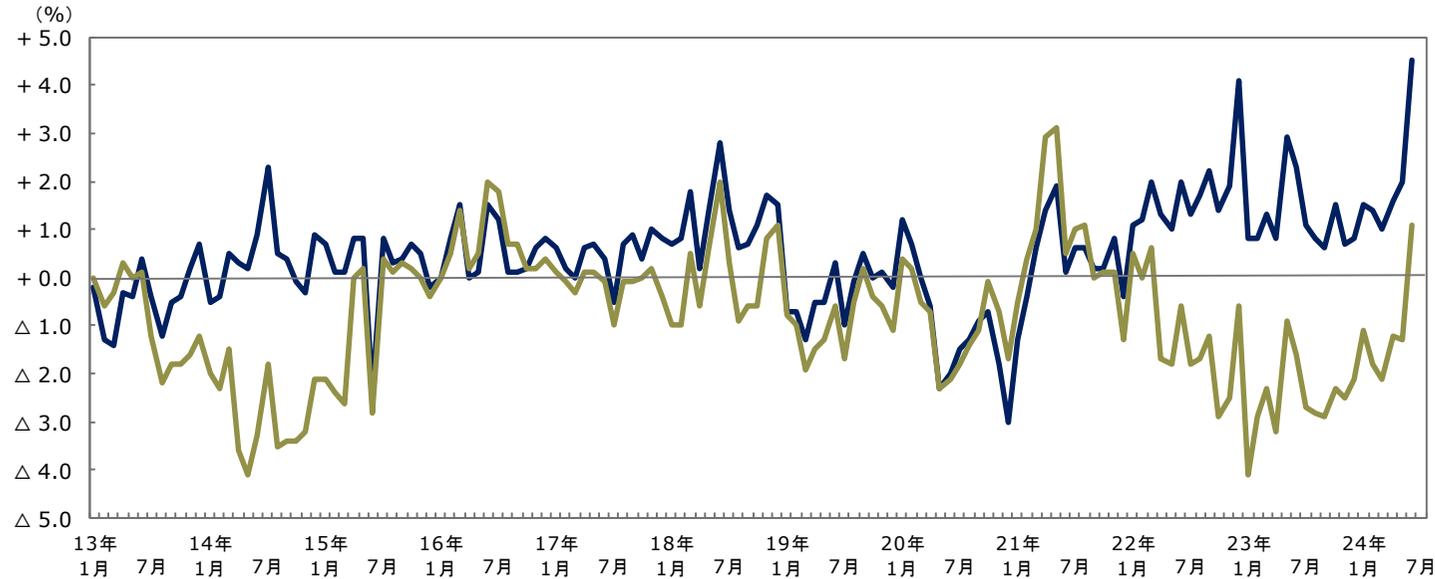


マネーストック (M3:前年同月比)

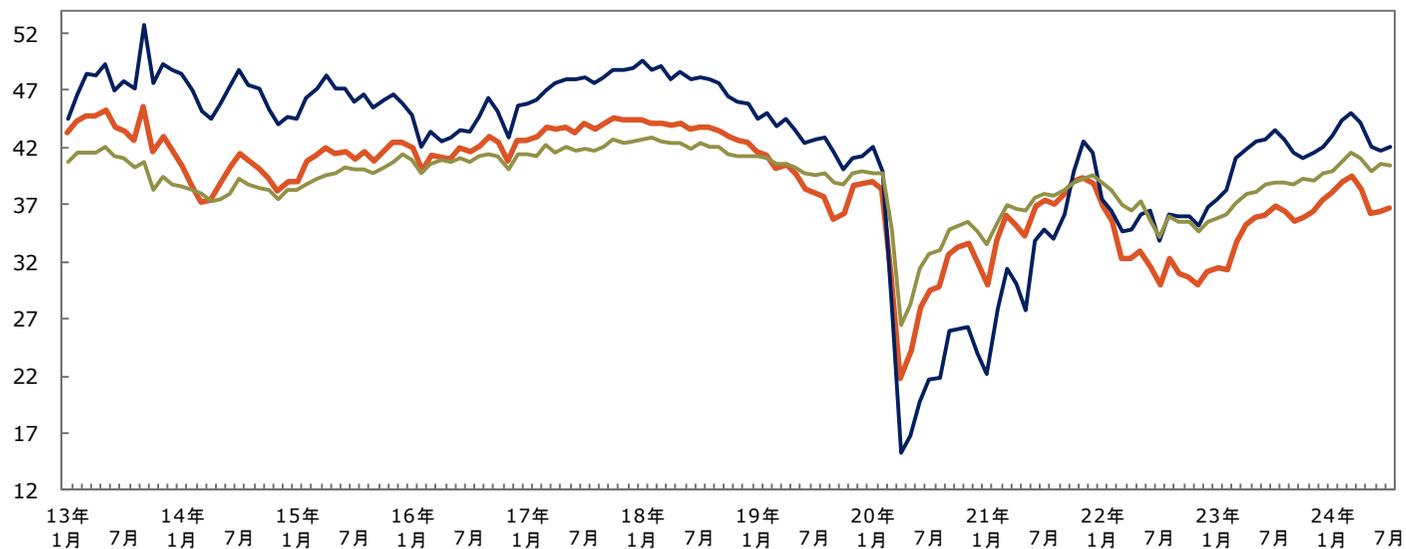


4-9 マーケット関連情報⑥

現金給与総額（前年同月比）



消費動向調査



5. Appendix



5-1 財務指標

財務指標等	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	算定式
当期純利益	6,289百万円	6,343百万円	
当期減価償却費	1,083百万円	1,076百万円	
当期資本的支出額	191百万円	815百万円	
総資産額	413,064百万円	413,260百万円	
純資産額	204,778百万円	205,575百万円	
1口当たり純資産額 (BPS)	106,859円	107,275円	純資産額 / 発行済投資口の総口数
期末投資口価格	137,200円	128,600円	
発行済投資口の総口数	1,916,330口	1,916,330口	
分配金総額	6,289百万円	6,343百万円	
1口当たり分配金額	3,282円	3,310円	
分配金利回り	4.7%	5.2%	1口当たり分配金額 (年換算) / 期末投資口価格
FFO	5,999百万円	6,001百万円	当期純利益 + 当期減価償却費 - 譲渡損益
1口当たりFFO	3,130円	3,131円	FFO / 発行済投資口の総口数
年換算	6,210円	6,280円	年365日ベース
FFO倍率	22.1倍	20.5倍	期末投資口価格 / 1口当たりFFO (年換算)
PER	21.1倍	19.4倍	期末投資口価格 / 1口当たり当期純利益 (期中平均・年換算)
PBR	1.3倍	1.2倍	期末投資口価格 / 1口当たり純資産額
ROA (総資産経常利益率)	1.5%	1.5%	経常利益 / 平均総資産額
年換算	3.0%	3.1%	年365日ベース
ROE (純資産当期純利益率)	3.1%	3.1%	当期純利益 / 平均純資産額
年換算	6.1%	6.2%	年365日ベース
NAV	310,111百万円	310,292百万円	総資産額 + 鑑定評価額 - 物件帳簿価額 - 負債総額
1口当たりNAV	161,825円	161,920円	
NAV倍率	0.8倍	0.8倍	期末投資口価格 / 1口当たりNAV
有利子負債額	190,422百万円	189,922百万円	
LTV (帳簿価額ベース)	46.1%	46.0%	有利子負債額 / 総資産額
LTV (鑑定評価額ベース)	36.7%	36.7%	有利子負債額 / (総資産額 + 鑑定評価額 - 物件帳簿価額)
当期運用日数	184日	182日	

5-2 貸借対照表

(千円)

	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
資産の部		
流動資産	22,650,603	24,009,015
現金及び預金	16,334,764	18,221,026
信託現金及び信託預金	5,657,110	4,882,461
その他	658,728	905,527
固定資産	390,337,800	389,187,634
有形固定資産	357,757,060	355,956,413
無形固定資産	30,651,599	30,651,490
投資その他の資産	1,929,140	2,579,730
繰延資産	76,033	64,320
資産合計	413,064,436	413,260,969

(千円)

	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
負債の部		
流動負債	20,501,429	23,896,032
1年内償還予定の投資法人債	2,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	15,800,000	17,334,000
その他	2,701,429	2,562,032
固定負債	187,784,956	183,789,052
投資法人債	21,600,000	19,600,000
長期借入金	151,022,000	148,988,000
信託預り敷金及び保証金	15,152,472	15,201,052
その他	10,484	—
負債合計	208,286,386	207,685,085
純資産の部		
投資主資本	203,449,058	203,502,790
出資総額（純額）	195,718,191	195,718,191
剰余金	7,730,866	7,784,599
任意積立金	1,412,588	1,412,588
当期未処分利益	6,318,278	6,372,011
評価・換算差額等	1,328,991	2,073,093
繰延ヘッジ損益	1,328,991	2,073,093
純資産合計	204,778,050	205,575,884
負債純資産合計	413,064,436	413,260,969

5-3 損益計算書

(千円)

	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	
営業収益	11,176,568	11,173,928	
賃貸事業収入	9,538,463	9,428,286	オフィス 8,048,303
その他賃貸事業収入	264,526	327,566	住宅 821,580
不動産等譲渡益	1,373,579	1,418,075	店舗 79,512
			土地 473,025
			その他賃料収入 5,865
営業費用	4,373,146	4,294,787	
賃貸事業費用	3,628,677	3,555,428	駐車料収入 50,625
資産運用報酬	626,906	621,846	付帯収益 136,469
役員報酬	8,400	8,400	解約違約金 140,045
資産保管手数料	10,372	10,326	礼金収入 426
一般事務委託手数料	16,037	17,043	
その他営業費用	82,752	81,742	管理委託費 1,246,614
営業利益	6,803,422	6,879,141	公租公課等 831,631
営業外収益	1,304	1,328	水道光熱費 129,039
受取利息	93	101	修繕費 74,456
未払分配金除斥益	1,211	1,227	損害保険料 21,937
			信託報酬 5,906
			減価償却費 1,076,519
			賃借料 153,491
			その他賃貸事業費用 15,830
営業外費用	513,573	536,408	
支払利息	339,877	363,334	
投資法人債利息	55,740	61,035	
投資法人債発行費償却	10,251	11,712	
融資手数料	105,796	98,394	
その他	1,907	1,932	
経常利益	6,291,153	6,344,061	
税引前当期純利益	6,291,153	6,344,061	
当期純利益	6,289,988	6,343,127	
当期未処分利益	6,318,278	6,372,011	

5-4 キャッシュ・フロー計算書／金銭の分配に係る計算書

キャッシュ・フロー計算書

	(千円)	
	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,233,484	8,679,724
税引前当期純利益	6,291,153	6,344,061
減価償却費	1,083,376	1,076,519
投資法人債発行費償却	10,251	11,712
受取利息	△ 93	△ 101
未払分配金除斥益	△ 1,211	△ 1,227
支払利息	395,618	424,369
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,517	△ 172,074
営業未払金の増減額 (△は減少)	45,338	△ 24,845
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,103	673
未払費用の増減額 (△は減少)	8,557	△ 5,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,166	△ 209,611
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,793	14,806
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,213	2,722
前払費用の増減額 (△は増加)	8,542	21,002
長期前払費用の増減額 (△は増加)	99,499	62,492
信託有形固定資産の売却による減少額	1,545,191	1,545,191
その他	△ 17,915	△ 4,489
小 計	9,620,883	9,085,712
利息の受取額	93	101
利息の支払額	△ 386,434	△ 404,917
法人税等の支払額	△ 1,057	△ 1,171

	(千円)	
	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,073	△ 780,782
信託有形固定資産の取得による支出	△ 186,943	△ 763,399
信託預り敷金及び保証金等の返還による支出	△ 170,633	△ 426,994
信託預り敷金及び保証金等の受入による収入	174,502	409,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,440,316	△ 6,787,329
長期借入れによる収入	5,900,000	7,100,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,200,000	△ 7,600,000
投資法人債の発行による収入	3,281,980	—
分配金の支払額	△ 6,422,296	△ 6,287,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,094	1,111,612
現金及び現金同等物の期首残高	21,381,780	21,991,874
現金及び現金同等物の期末残高	21,991,874	23,103,487

金銭の分配に係る計算書

	(円)	
	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期
I 当期未処分利益	6,318,278,661	6,372,011,201
II 分配金の額	6,289,395,060	6,343,052,300
投資口1口当たり分配金の額	3,282	3,310
III 次期繰越利益	28,883,601	28,958,901

5-5 物件別収支①

(千円)

物件番号	O-0			O-1			O-4			O-6		
物件名称	六本木ヒルズ森タワー			アーク森ビル			後楽森ビル			赤坂溜池タワー		
取得価格	115,380,000			62,480,000			27,200,000			43,930,000		
期	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減
日数	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日
期末稼働率	100%	100%	0.0PT	100%	100%	0.0PT	92.5%	98.5%	6.0PT	94.6%	95.8%	1.2PT
期中平均稼働率	100%	100%	0.0PT	100%	100%	0.0PT	95.3%	97.4%	2.1PT	95.6%	96.5%	0.9PT
期末エンドテナント総数	1	1	0	1	1	0	21	23	2	132	138	6
賃貸事業収入	2,851,394	2,851,394	—	1,351,486	1,351,486	—	656,213	656,054	△ 158	798,591	805,652	7,061
その他賃貸事業収入	—	—	—	—	—	—	109,870	74,730	△ 35,139	78,076	71,179	△ 6,896
不動産賃貸事業収益合計	2,851,394	2,851,394	—	1,351,486	1,351,486	—	766,084	730,785	△ 35,298	876,667	876,832	164
管理委託費	426,426	426,426	—	202,169	202,169	—	82,065	90,044	7,978	188,870	189,953	1,082
公租公課等 (注1)	288,834	294,811	5,976	92,666	94,544	1,877	30,275	32,235	1,959	44,073	45,968	1,894
水道光熱費	—	—	—	—	—	—	64,921	56,800	△ 8,121	36,557	33,139	△ 3,418
修繕費	—	—	—	—	355	355	43,192	13,715	△ 29,476	59,929	41,063	△ 18,865
損害保険料	5,460	5,401	△ 59	2,305	2,280	△ 25	1,873	1,853	△ 20	2,633	2,610	△ 22
減価償却費 ①	304,695	288,305	△ 16,390	82,870	84,762	1,891	99,954	101,627	1,672	138,796	138,713	△ 83
その他費用 (注2)	374	376	1	2,785	2,786	0	132,635	87,130	△ 45,504	10,694	10,826	131
不動産賃貸事業費用合計	1,025,792	1,015,321	△ 10,471	382,797	386,897	4,099	454,920	383,407	△ 71,512	481,557	462,275	△ 19,281
不動産賃貸事業損益 ②	1,825,601	1,836,073	10,471	968,689	964,589	△ 4,099	311,164	347,377	36,213	395,110	414,556	19,446
NOI ③ (①+②)	2,130,297	2,124,378	△ 5,918	1,051,559	1,049,351	△ 2,208	411,119	449,005	37,885	533,907	553,269	19,362
年換算NOI	4,225,861	4,260,430	34,568	2,085,974	2,104,468	18,494	815,535	900,477	84,941	1,059,109	1,109,579	50,470
同/取得価格	3.7%	3.7%	0.0PT	3.3%	3.4%	0.0PT	3.0%	3.3%	0.3PT	2.4%	2.5%	0.1PT
資本的支出 ④	—	312,638	312,638	56,959	73,235	16,276	3,612	190,353	186,741	50,645	38,601	△ 12,043
NCF ③-④	2,130,297	1,811,740	△ 318,557	994,600	976,115	△ 18,484	407,507	258,651	△ 148,855	483,261	514,668	31,406

(注1) 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。

(注2) 「その他費用」は、信託報酬、賃借料、その他賃貸事業費用(住宅運営経費等、賃貸事業全般に要する諸費用等)を合計した金額を記載しています。

(注3) 期中に一部譲渡をしています。「年換算NOI/取得価格」は、期中の取得価格の変動を勘案して算出しており、「年換算NOI」は、期末時点の取得価格をベースとした数値を記載しています。

5-6 物件別収支②



HILLS REIT

(千円)

物件番号	O-7			O-8			O-9			O-10		
物件名称	愛宕グリーンヒルズ			アークヒルズ サウスタワー			虎ノ門ヒルズ 森タワー			オランダヒルズ森タワー		
取得価格	42,090,000			19,150,000			56,300,000			16,330,000		
期	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減
日数	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日
期末稼働率	100%	100%	0.0PT	99.1%	97.6%	△ 1.5PT	100%	100%	0.0PT	76.2%	100%	23.8PT
期中平均稼働率	100%	100%	0.0PT	96.0%	97.8%	1.8PT	100%	100%	0.0PT	94.5%	90.2%	△ 4.3PT
期末エンドテナント総数	1	1	0	52	52	0	1	1	0	22	24	2
賃貸事業収入	1,012,320	1,012,320	—	451,113	440,368	△ 10,745	1,209,907	1,209,907	—	499,770	431,822	△ 67,947
その他賃貸事業収入	—	—	—	28,325	163,401	135,075	—	—	—	48,007	18,255	△ 29,752
不動産賃貸事業収益合計	1,012,320	1,012,320	—	479,439	603,769	124,330	1,209,907	1,209,907	—	547,778	450,077	△ 97,700
管理委託費	2,664	2,664	—	50,569	48,861	△ 1,707	134,403	132,386	△ 2,016	103,697	124,162	20,464
公租公課等 (注1)	69,809	69,834	24	38,854	40,264	1,410	105,740	108,526	2,785	38,459	38,710	251
水道光熱費	—	—	—	38,494	32,861	△ 5,633	—	—	—	6,055	4,027	△ 2,027
修繕費	—	—	—	3,021	3,137	116	—	—	—	3,019	7,802	4,783
損害保険料	4,056	4,012	△ 44	1,249	1,235	△ 13	2,568	2,541	△ 26	1,313	1,299	△ 14
減価償却費 ①	184,375	186,219	1,844	45,222	45,507	284	151,485	151,848	363	46,487	48,990	2,503
その他費用 (注2)	66,824	67,497	673	1,477	1,144	△ 333	109	108	△ 1	208	209	0
不動産賃貸事業費用合計	327,729	330,228	2,498	178,890	173,012	△ 5,877	394,307	395,411	1,104	199,240	225,202	25,961
不動産賃貸事業損益 ②	684,590	682,091	△ 2,498	300,548	430,757	130,208	815,599	814,495	△ 1,104	348,537	224,875	△ 123,662
NOI ③ (①+②)	868,965	868,311	△ 654	345,771	476,264	130,492	967,084	966,344	△ 740	395,024	273,865	△ 121,158
年換算NOI	1,723,763	1,741,393	17,630	685,905	955,145	269,240	1,918,402	1,937,998	19,595	783,607	549,235	△ 234,372
同/取得価格	4.1%	4.1%	0.0PT	3.6%	5.0%	1.4PT	3.4%	3.4%	0.0PT	4.8%	3.4%	△ 1.4PT
資本的支出 ④	19,468	67,834	48,365	4,107	8,810	4,702	2,978	11,427	8,448	24,324	75,951	51,627
NCF ③-④	849,496	800,476	△ 49,020	341,664	467,454	125,790	964,106	954,916	△ 9,189	370,699	197,913	△ 172,785

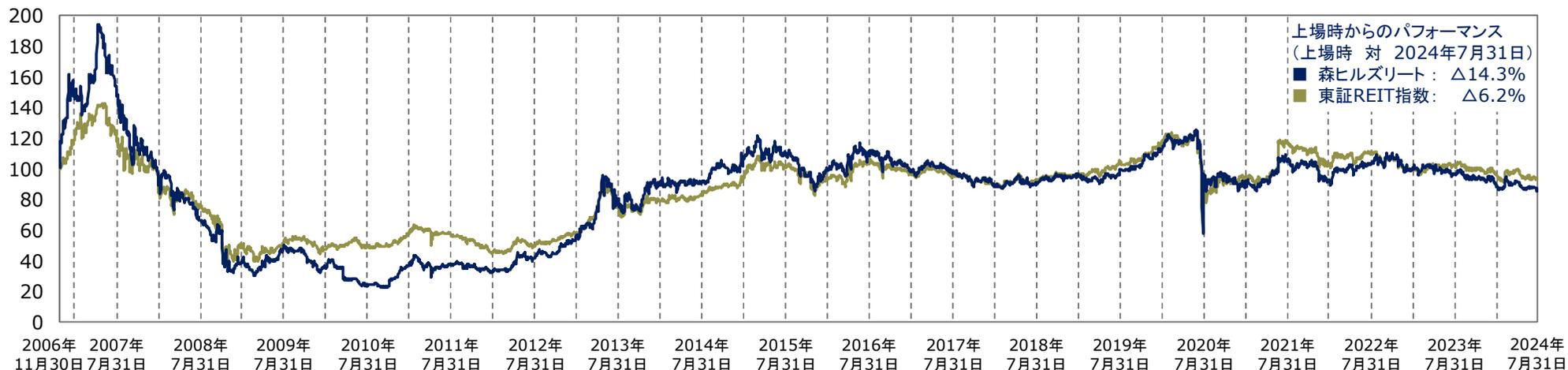
5-7 物件別収支③

(千円)

物件番号	R-3			R-4			S-1			ポートフォリオ合計		
物件名称	六本木ファーストプラザ			六本木ビュータワー			ラフォーレ原宿(底地)					
取得価格	2,100,000			4,000,000			14,183,000(前期末15,710,400)			403,143,000(前期末404,670,400)		
期	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期 2024年1月期	第36期 2024年7月期	増減	第35期(注3) 2024年1月期	第36期(注3) 2024年7月期	増減	第35期(注3) 2024年1月期	第36期(注3) 2024年7月期	増減
日数	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日	184日	182日	△ 2日
期末稼働率	94.8%	91.1%	△ 3.7PT	97.0%	99.3%	2.3PT	100%	100%	0.0PT	97.2%	99.1%	1.9PT
期中平均稼働率	96.0%	93.1%	△ 2.9PT	96.3%	97.1%	0.8PT	100%	100%	0.0PT	98.4%	98.5%	0.1PT
期末エンドテナント総数	41	39	△ 2	89	91	2	1	1	0	362	372	10
賃貸事業収入	88,031	87,278	△ 752	107,655	108,976	1,321	511,980	473,025	△ 38,955	9,538,463	9,428,286	△ 110,176
その他賃貸事業収入	—	—	—	246	—	△ 246	—	—	—	264,526	327,566	63,040
不動産賃貸事業収益合計	88,031	87,278	△ 752	107,901	108,976	1,075	511,980	473,025	△ 38,955	9,802,989	9,755,852	△ 47,136
管理委託費	15,443	14,275	△ 1,167	14,675	15,669	994	—	—	—	1,220,986	1,246,614	25,628
公租公課等(注1)	9,216	9,509	293	14,041	14,486	444	82,631	82,740	109	814,603	831,631	17,027
水道光熱費	1,180	1,125	△ 54	1,082	1,085	3	—	—	—	148,292	129,039	△ 19,252
修繕費	7,200	3,021	△ 4,178	2,702	5,359	2,657	—	—	—	119,066	74,456	△ 44,609
損害保険料	290	287	△ 3	419	414	△ 4	—	—	—	22,171	21,937	△ 234
減価償却費①	12,145	12,543	397	17,342	18,001	659	—	—	—	1,083,376	1,076,519	△ 6,856
その他費用(注2)	3,940	3,994	53	1,042	1,072	30	87	82	△ 5	220,180	175,228	△ 44,952
不動産賃貸事業費用合計	49,417	44,758	△ 4,659	51,306	56,090	4,784	82,718	82,822	103	3,628,677	3,555,428	△ 73,249
不動産賃貸事業損益②	38,613	42,520	3,906	56,594	52,885	△ 3,709	429,261	390,202	△ 39,058	6,174,311	6,200,424	26,113
NOI③(①+②)	50,759	55,063	4,303	73,937	70,887	△ 3,049	429,261	390,202	△ 39,058	7,257,687	7,276,944	19,256
年換算NOI	100,692	110,429	9,737	146,668	142,164	△ 4,504	799,956	718,363	△ 81,592	14,361,103	14,548,140	187,037
同/取得価格	4.8%	5.3%	0.5PT	3.7%	3.6%	△ 0.1PT	5.1%	5.1%	△ 0.0PT	3.5%	3.6%	0.1PT
資本的支出④	6,574	13,808	7,234	23,062	22,883	△ 179	—	—	—	191,733	815,546	623,812
NCF③-④	44,185	41,254	△ 2,930	50,874	48,003	△ 2,870	429,261	390,202	△ 39,058	7,065,954	6,461,397	△ 604,556

5-8 上場以降の投資口価格推移

投資口の相対パフォーマンス（上場～2024年7月31日）



（出所）QUICK Qr1から資産運用会社が作成しています。
（注）IPO時公募・売価を100として表示しています。

期末投資口価格（終値）

会計期間	期末投資口価格
第1期（2007年1月期）	1,100,000円
第2期（2007年7月期）	1,080,000円
第3期（2008年1月期）	716,000円
第4期（2008年7月期）	465,000円
第5期（2009年1月期）	265,000円
第6期（2009年7月期）	352,000円
第7期（2010年1月期）	264,900円
第8期（2010年7月期）	177,300円
第9期（2011年1月期）	281,000円
第10期（2011年7月期）	258,100円

会計期間	期末投資口価格
第11期（2012年1月期）	252,200円
第12期（2012年7月期）	330,500円
第13期（2013年1月期）	485,000円
第14期（2013年7月期）	548,000円
※投資口5分割（2014年2月1日）	
第15期（2014年1月期）	135,900円
第16期（2014年7月期）	151,100円
第17期（2015年1月期）	166,600円
第18期（2015年7月期）	145,300円
第19期（2016年1月期）	152,100円

会計期間	期末投資口価格
第27期（2020年1月期）	181,700円
第28期（2020年7月期）	137,100円
第29期（2021年1月期）	145,800円
第30期（2021年7月期）	161,100円
第31期（2022年1月期）	141,000円
第32期（2022年7月期）	153,000円
第33期（2023年1月期）	147,600円
第34期（2023年7月期）	144,700円
第35期（2024年1月期）	137,200円
第36期（2024年7月期）	128,600円

（参考）

公募・売出価格 （2006年11月30日） （分割後換算）	750,000円 (150,000円)
-------------------------------------	----------------------------

最高値 （2007年5月8日：取引値） （分割後換算）	1,460,000円 (292,000円)
-----------------------------------	------------------------------

最安値 （2010年8月12日：取引値） （分割後換算）	168,200円 (33,640円)
------------------------------------	---------------------------

プレミアム物件をコアとした都市型ポートフォリオの構築を重視した投資

プレミアム物件を重視した投資

東京都心5区及びその周辺地区に所在する物件の中でも、クオリティ、規模、スペック等から見て、将来にわたり競争力を維持できる「プレミアム物件」を主な投資対象として投資を行います。

プレミアム物件を重視した投資

プレミアム物件
50%以上

〈オフィスビル〉
〈住宅〉
〈商業施設等〉

プレミアム物件とは

用途	立地	規模
オフィスビル	東京都心5区及びその周辺地区	一棟当たり延床面積10,000m ² 以上 基準階賃貸可能面積1,000m ² 以上
住宅	スリーAエリアを中心とした東京都心5区及びその周辺地区	一棟当たり延床面積2,000m ² 以上
商業施設	〈百貨店、都市型ショッピング・センター、大型専門店及び複合商業施設等〉	
	東京都心5区及びその周辺地区で、繁華性の高い地域	一棟当たり延床面積10,000m ² 以上
	〈高級ブランド店等の路面型店舗〉	
	銀座周辺エリア、青山・表参道周辺エリア等、希少性・社会的認知性が極めて高い地域	一棟当たり延床面積1,000m ² 以上

なお、上記の用途以外の物件については、各用途の特性等諸条件を考慮してプレミアム物件への該当性を判断します。ただし、底地については、立地及び底地上の建物がプレミアム物件の条件を満たす場合に、プレミアム物件として位置付けるものとします。

(注1) 東京都心5区：港区、千代田区、中央区、新宿区及び渋谷区

(注2) スリーAエリア：赤坂・六本木エリア、青山・原宿エリア及び麻布・広尾エリア

(注3) 組入比率は取得価格ベースです。

(注4) 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県

オフィスビルに
重点を置いた投資

オフィスビル
50%以上

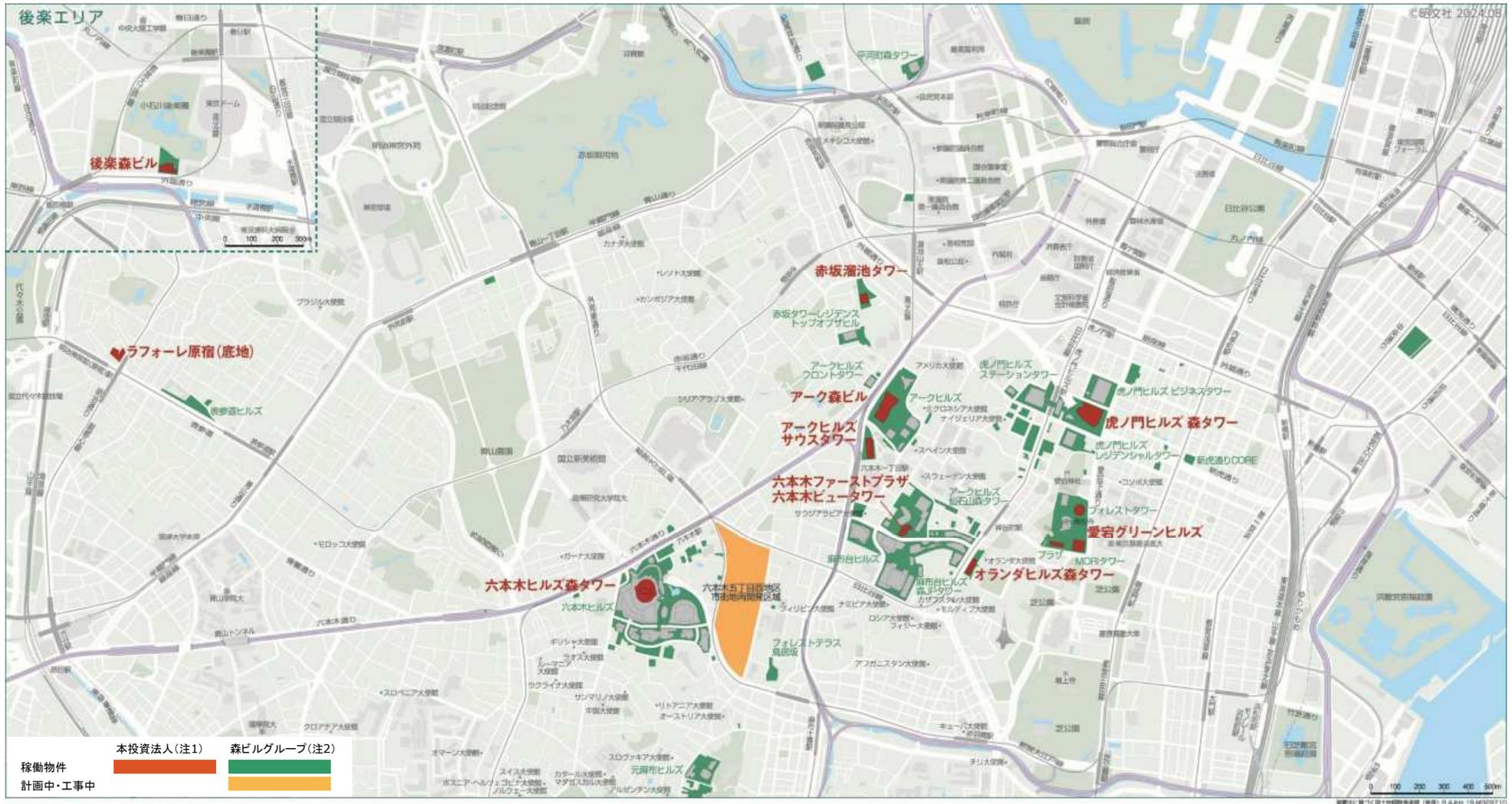
東京都心5区に
重点を置いた投資

東京都心5区及び
その周辺地区
50%以上
(東京圏80%以上)

耐震性を
重視した投資

組み入れる物件自体の耐震性能、
物件が立地するエリアの安全性や
震災対策等を重視した投資

5-10 ポートフォリオマップ (2024年7月31日時点)



(出所) 森ビル株式会社「森ビルハンディマップ 森ビルマップ/帰宅支援マップ 2024」に基づき、資産運用会社が作成しています。
 (注1) 本投資法人の取得割合又は保有割合が一部のものがああります。
 (注2) 森ビルグループの開発・所有・管理実績及び開発予定の事例であり、本書の日付時点で取得を予定している物件はありません。

5-11 ポートフォリオ一覧 (2024年7月31日時点)

区分	オフィスビル						オフィスビル (一部住宅)				住宅		商業施設
物件名称	六本木ヒルズ森タワー	アーク森ビル	後楽森ビル	アークヒルズサウスタワー	虎ノ門ヒルズ森タワー	オランダヒルズ森タワー	赤坂溜池タワー	愛宕グリーンヒルズ			六本木ファーストプラザ	六本木ビュータワー	ラフォーレ原宿(底地)
	O-0	O-1	O-4	O-8	O-9	O-10	O-6	MORIタワー	フォレストタワー	プラザ	R-3	R-4	S-1
外観													
プレミアム	プレミアム	プレミアム	プレミアム	プレミアム	プレミアム	プレミアム	プレミアム	プレミアム			プレミアム	-	プレミアム
所在地	港区六本木	港区赤坂	文京区後楽	港区六本木	港区虎ノ門	港区虎ノ門	港区赤坂	港区愛宕		港区虎ノ門	港区六本木		渋谷区神宮前
竣工年月	2003年4月	1986年3月 <small>2005年大規模リニューアル</small>	2000年3月	2013年7月	2014年5月	2005年1月	2000年9月	2001年7月	2001年10月	2001年7月	1993年10月		-
築年数	21年3ヶ月	38年4ヶ月	24年4ヶ月	11年0ヶ月	10年2ヶ月	19年6ヶ月	23年10ヶ月	23年0ヶ月	22年9ヶ月	23年0ヶ月	30年9ヶ月		-
階数	地上54階 地下6階	地上37階 地下4階	地上19階 地下6階	地上20階 地下4階	地上52階 地下5階	地上24階 地下2階	地上25階 地下2階	地上42階 地下2階	地上43階 地下4階	地上2階 地下1階	地上20階 地下1階		-
延床面積	約442,150㎡	約177,486㎡	約46,154㎡	約53,043㎡	約241,581㎡	約35,076㎡	約46,971㎡	約85,266㎡	約60,815㎡	約2,083㎡	約22,906㎡		-
所有形態 (注1)	土地 共 (約17.7%)	土地 共 (約10.9%)	借	土地 共 (25%)	土地 共 (約19.8%)	土地 共 (約54.9%)	土地 共 (約56.4%)	土地 共 (約28.8%)			土地 共 (47%)	土地 共 (46%)	所 (65%)
	建物 区 (約13.6%)	建物 区 (約17.9%)	建物 区 (約57.9%)	建物 共 (25%)	建物 共 (約10.8%)	建物 区 (約48.5%)	建物 区 (約65.5%)	建物 共 (約32.9%)			建物 区 (約46.4%)	建物 区 (約44.7%)	-
PML (注2)	0.59%	0.78%	0.73%	1.56%	0.50%	0.85%	1.79%	2.35%	2.34%	5.94%	2.20%	2.20%	-
耐震性能 (注3)	制振	制振	制振	制振	制振	制振	制振	制振	制振	-	-	-	-
取得価格	115,380	62,480	27,200	19,150	56,300	16,330	43,930	42,090			2,100	4,000	14,183
稼働率 (注4)	100%	100%	98.5%	97.6%	100%	100%	95.8%	100%			91.1%	99.3%	100%

(注1) 「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。なお、「所」は所有権、「共」は共有持分の所有権、「区」は区分所有建物の専有部分の所有権(区分所有権)、「借」は借地権を示しています。

また、愛宕グリーンヒルズの土地には、借地権及び地役権の準共有持分を含みます。

(注2) SOMPOリスクマネジメント株式会社による2021年2月15日付ポートフォリオ地震PML評価報告書の数値を記載しています。

(注3) アーク森ビルは制振装置「スリットウォール」を採用しています。

(注4) 「稼働率」については、2024年7月31日時点の数値を記載しています。

(注5) 「平均築年数」の算定において、愛宕グリーンヒルズは、竣工年月日を2001年7月30日としています。

平均築年数 (注5)

22.7年

ポートフォリオPML (注2)

0.90%

取得価格合計

403,143百万円